

令和元年度第1回

宇都宮市国民健康保険運営協議会

会議次第

日時 令和元年8月1日(木)
午後5時00分～

会場 宇都宮市役所14階
14A会議室

1 開 会

- (1) 協議会の役割 . . . 資料1
- (2) 委員紹介
- (3) 会長及び会長職務代理者の選出 . . . 資料2
- (4) 会議録署名委員の選出

2 市長からの諮問について

3 国民健康保険制度について . . . 資料3

4 議 事

(1) 報告事項

- ・報告第1号 平成30年度国民健康保険特別会計の決算状況(見込み)について
- ・報告第2号 令和元年度国民健康保険特別会計当初予算の概要について
- ・報告第3号 平成30年度国保アクションプランの主な取組実績と令和元年度国保アクションプランの主な取組について
- ・報告第4号 令和元年度国民健康保険税の賦課状況について

5 その他

- ・令和元年度国民健康保険運営協議会の開催予定について

6 閉 会

宇都宮市国民健康保険運営協議会委員名簿

令和元年7月1日現在

| 委員種別 | 氏名 | 役職等 |
|------------------------------|--------|-------------------------|
| 第1号委員 被保険者代表 | 天谷 美恵子 | 市議会議員 |
| | 金 沢 力 | 〃 |
| | 高橋 裕樹 | 宇都宮商工会議所青年部 監事 |
| | 山森 睦美 | 〃 女性部 理事 |
| | 篠崎 和一 | 市農業委員 会長職務代理者 |
| | 坂本 悦男 | 公募委員 |
| | 鈴木 信次 | 〃 |
| 第2号委員 保険医・ 保険薬剤師 代表 | 片山 辰郎 | 市医師会会長 |
| | 小林 健二 | 市医師会副会長 |
| | 増山 哲茂 | 〃 |
| | 金子 達 | 〃 |
| | 北條 茂男 | 市歯科医師会会長 |
| | 長谷川 英一 | 市歯科医師会専務理事 |
| | 石崎 一郎 | 市薬剤師会会長 |
| 第3号委員 公益代表 | 今井 政範 | 市議会議員 |
| | 今井 恭男 | 〃 |
| | 塚田 典功 | 〃 |
| | 大貫 隆久 | 市社会福祉協議会 副会長 |
| | 檜山 和子 | 市民生委員児童委員協議会会長 |
| | 上野 元子 | 宇都宮人権擁護委員協議会 宇都宮部会委員 |
| | 小野 篤司 | 宇都宮短期大学 准教授 |
| 第4号委員 被用者保険等 保険者代表 | 宮崎 務 | 全国健康保険協会栃木支部 支部長 |
| | 小山田 静子 | 栃木県市町村職員共済組合 事務局長 |
| | 野沢 良治 | 栃木県トラック健康保険組合 常務理事 |

事 務 局 名 簿

| 氏 名 | 役 職 |
|-----------|-------------------|
| 緒 方 秀 徳 | 保健福祉部長 |
| 佐 藤 齊 | 保健福祉部次長 |
| 野 沢 努 | 保健福祉部保険年金課長 ※ 1 |
| 石 井 三 士 | 保健福祉部保険年金課長補佐 |
| 関 本 耕 司 | 保険年金課管理グループ係長 |
| 田 上 貴 子 | 保険年金課国保給付グループ係長 |
| 鷺 谷 勉 | 保険年金課国保税グループ係長 |
| 高 橋 智 | 保険年金課収納グループ係長 |
| 岩 崎 豊 弘 | 保険年金課滞納整理グループ係長 |
| 久 保 孝 弘 | 保険年金課管理グループ総括 ※ 2 |
| 齋 藤 幸 子 | 保険年金課国保給付グループ総括 |
| 鈴 木 加 代 | 保険年金課国保税グループ総括 |
| 大 友 治 | 保険年金課収納グループ総括 |
| 加 藤 尚 | 保険年金課滞納整理グループ総括 |
| 阿 部 龍 之 | 保健福祉部健康増進課長 |
| 石 川 直 樹 | 保健福祉部健康増進課長補佐 |
| 岡 川 秀 則 | 健康増進課企画グループ係長 |
| 齋 藤 雅 子 | 健康増進課健康づくりグループ係長 |
| 塚 田 亜 希 子 | 健康増進課健康診査グループ係長 |

※ 1 書記長

※ 2 書記

協議会の役割

- ・国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に設置される附属機関である。
- ・国民健康保険の運営に関する重要事項について市長から諮問があったときは、審議して答申を行う。
- ・国民健康保険の運営について必要があると認めるときは、審議して市長に意見を提出する。

【参考】宇都宮市国民健康保険運営協議会に関する法令（抜粋）

○国民健康保険法

第2章 市町村

（国民健康保険運営協議会）

第11条 国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に国民健康保険運営協議会を置く。

2 前項に規定するもののほか、国民健康保険運営協議会に関して必要な事項は、政令で定める。

○国民健康保険法施行令

第1章 市町村

（国民健康保険運営協議会の組織）

第3条 国民健康保険運営協議会（第5条第1項及び附則第1条の2において「協議会」という。）は、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員及び公益を代表する委員各同数をもって組織する。

2 委員の定数は、条例で定める。

（委員の任期）

第4条 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第 5 条 協議会に、会長 1 人を置き、公益を代表する委員のうちから、全委員がこれを選挙する。

2 会長に事故があるときは、前項の規定に準じて選挙された委員が、その職務を代行する。

○宇都宮市国民健康保険条例

第 2 章 国民健康保険運営協議会

(国民健康保険運営協議会の委員の定数)

第 2 条 国民健康保険運営協議会(以下「協議会」という。)の委員の定数は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 被保険者を代表する委員 7 人
- (2) 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 7 人
- (3) 公益を代表する委員 7 人
- (4) 被用者保険等保険者を代表する委員 3 人

(規則への委任)

第 3 条 前条に定めるもののほか、協議会に関して必要な事項は、規則で定める。

○宇都宮市国民健康保険規則

第 1 章 国民健康保険運営協議会

第 1 節 諮問及び意見の提出

(諮問)

第 1 条 本市の国民健康保険運営協議会(以下「協議会」という。)は、国民健康保険の運営に関する重要事項について市長から諮問があつたときは、審議して答申しなければならない。

(意見の提出)

第 2 条 協議会は、本市国民健康保険の運営について必要があると認めるときは、審議して市長に意見を提出することができる。

(答申及び意見の提出方法)

第 3 条 諮問に対する答申又は意見の提出は、文書をもつてしなければならない。

第2節 会議

(招集)

第4条 協議会は、会長が招集し、会議の議長となる。ただし、協議会が設置されて最初に行われる会議又は会長及び会長職務代理者がともに欠けた場合における会議においては、年長の委員が臨時に会議の議長の職務を行う。

第5条 協議会の招集は、委員に対する告知により行う。

2 前項の告知には、招集の日時、場所及び議題を付記しなければならない。

第6条 会長及び会長職務代理者がともに欠けた場合における協議会の招集は、市長が行う。

(委員の欠席届)

第7条 協議会に出席することができない事情がある委員は、開会時刻前に会長にその旨を届け出なければならない。

(会議の定足数)

第8条 協議会は、委員定数の半数以上の委員が出席しなければ会議を開くことができない。

(表決)

第9条 協議会の議事は、出席委員の過半数をもつてこれを決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 前項の場合において議長は、委員として議決に加わる権利を有しない。

(会議)

第10条 協議会は、市長から諮問があつたとき、その他必要があると認めるときに開催するものとする。

第11条 協議会の委員7人以上の者から会議に付議すべき事件を示して会議の招集の請求があるときは、会長はこれを招集しなければならない。

(関係職員等の出席)

第12条 協議会は、必要があると認めるときは関係職員等の出席を求めて説明又は意見を聴くことができる。

(会議録)

第13条 会長は、書記をして会議録を調整させなければならない。

2 会議録には、すべての議事の状況を記載しなければならない。

3 会議録には、議事のほか開会及び閉会の年月日、時間、出席委員の氏名その他議長が必要と認める事項を記載しなければならない。

4 会議録に署名すべき委員は、議長のほか委員2人とし、会議の始めに議長が会議に諮つてこれを定める。

5 会議録は、会議終了後速やかに調整しなければならない。

(準用規定)

第 14 条 本章に規定するもののほか、協議会の開閉、議案の審議等の議事に関しては、本市の議会の会議の一般の例による。

第 3 節 会長及び会長職務代理人

(会長及び会長職務代理人の選挙)

第 15 条 協議会の会長及び会長職務代理人の選挙は、無記名投票をもつて行い、有効投票の最多数をもつて当選人とする。

2 当選人を定めるに当たり得票数が同じであるときは、くじで定める。

3 委員中異議がないときは、第 1 項の選挙に代えて指名推薦の方法を用いることができる。

第 16 条 会長がその職務を辞したとき、又は委員を退職したとき、その他会長が欠けるに至ったときは、速やかに会長の選挙を行わなければならない。

(会長等の任期)

第 17 条 会長及び会長職務代理人の任期は、委員の任期による。

(会長の職務)

第 18 条 会長は、協議会の会務を総理し、協議会を代表する。

第 4 節 書記

(書記)

第 19 条 協議会に書記若干人を置き、市職員の中から市長が任命する。

(書記の職務)

第 20 条 書記は、会長の命を受けて協議会の庶務をつかさどる。

第 5 節 雑則

(公印)

第 21 条 会長の公印及びその取扱いは、宇都宮市公印規則(昭和 36 年規則第 38 号)の定めるところによる。

(委員台帳の作成)

第 22 条 委員の任期、職、氏名、種別等は、宇都宮市国民健康保険運営協議会委員台帳に登載しておかななければならない。

(委任)

第 23 条 この章に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

会長及び会長職務代理者の選出

宇都宮市国民健康保険運営協議会会長及び会長職務代理者の選出について
宇都宮市国民健康保険運営協議会会長及び会長職務代理者を選出する。

(提案の理由)

委員の一括改選に伴い、会長及び会長職務代理者を選出するもの。

【参考】国民健康保険運営協議会会長の選出方法

国民健康保険法施行令

(会長)

第5条 協議会に、会長1人を置き、公益を代表する委員のうちから、全委員がこれを選挙する。

2 会長に事故があるときは、前項の規定に準じて選挙された委員が、その職務を代行する。

宇都宮市国民健康保険規則

(会長及び会長職務代理者の選挙)

第15条 協議会の会長及び会長職務代理者の選挙は、無記名投票をもって行い、有効投票の最多数をもって当選人とする。

2 当選人を定めるに当たって得票数が同じであるときは、くじで定める。

3 委員中異議がないときは、第1項の選挙に代えて指名推薦の方法を用いることができる。

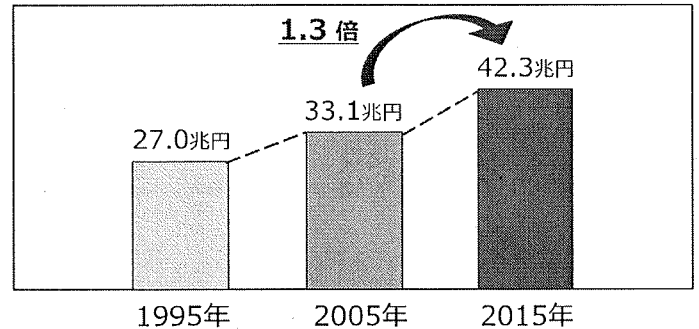
平成30年4月から 国民健康保険制度が変わります

この10年で、

70歳以上の高齢者数は **1.3倍** に、
国民医療費は **1.3倍** になりました。

団塊世代が全員75歳以上になる2025年には、
国民医療費の総額は **61.8兆円**
にもなる見込みです。

【国民医療費 10年ごとの推移】



国民皆保険を将来にわたって守り続けるため、平成30年4月から、これまでの市町村に加え、

都道府県も国民健康保険制度を担うことになりました

〈見直しの背景〉

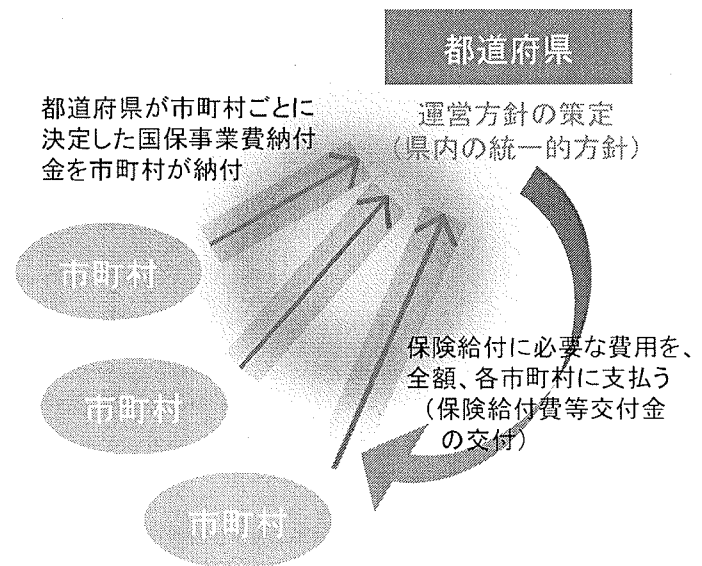
国民健康保険制度は、日本の国民皆保険の基盤となる仕組みですが、「年齢構成が高く医療費水準が高い」「所得水準が低く保険料の負担が重い」「財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者が多く、財政赤字の保険者も多く存在する」という構造的な課題を抱えていました。

見直しの柱

- ▶ 国の責任として約3,400億円の追加的な財政支援（公費拡充）を行います。
- ▶ 都道府県と市町村がともに国民健康保険の保険者となり、それぞれの役割を担います。

見直しによる主な変更点

- ▶ 平成30年度から、都道府県も国民健康保険の保険者となります。（資格や保険料の賦課・徴収等の身近な窓口は、引き続きお住まいの市町村です。）
- ▶ 平成30年度以降の一斉更新から、新しい被保険者証等には、居住地の都道府県名が表記されるようになります。



都道府県と市町村の役割分担

| 都道府県の主な役割 | 市町村の主な役割 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政運営の責任主体 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 国保事業費納付金を都道府県に納付 ※上の図中、青い矢印部分 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 国保運営方針に基づき、事務の効率化、標準化、広域化を推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 資格を管理（被保険者証等の発行） |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村ごとの標準保険料率を算定・公表 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 標準保険料率等を参考に保険料率を決定 ・ 保険料の賦課・徴収 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険給付費等交付金の市町村への支払い ※上の図中、赤い矢印部分 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険給付の決定、支給 |

国民健康保険制度の見直しによる効果

効果① 都道府県内での保険料負担の公平な支え合い

新しい財政運営の仕組み

- 都道府県内で保険料負担を公平に支え合うため、都道府県が市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国保事業費納付金（保険料負担）の額を決定し、保険給付に必要な費用を全額、保険給付費等交付金として市町村に対して支払います。これにより、市町村の財政は従来と比べて大きく安定します。
- 都道府県は、市町村ごとの標準保険料率を提示（標準的な住民負担の見える化）し、市町村間で比較できるようになります。

保険料の賦課・徴収

- 市町村はこれまで個別に給付費を推計し、保険料負担額を決定してきましたが、今後は都道府県に納付金を納めるため、都道府県の示す標準保険料率等を参考に、それぞれの保険料算定方式や予定収納率に基づき、それぞれの保険料率を定め、保険料を賦課・徴収します。

効果② サービスの拡充と保険者機能の強化

- 都道府県は、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保のため、市町村との協議に基づき、都道府県内の統一的な運営方針としての国民健康保険運営方針を定め、市町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進していきます。
- 広域化により、平成30年度から、同一都道府県内で他の市町村に引っ越した場合でも、引っ越し前と同じ世帯であることが認められるときは、高額療養費の上限額支払い回数のカウントが通算され、経済的な負担が軽減されます。
- 今後、市町村は、より積極的に被保険者の予防・健康づくりを進めるために様々な働きかけを行い、地域づくり・まちづくりの担い手として、関係者と連携・協力した取組を進めます。

国民健康保険は、国民皆保険の最後の砦^{とりで}です。

持続可能な社会保障制度の確立を図るため、
平成30年度からの制度見直しにご理解、ご協力をお願いいたします。

国民健康保険の窓口は、
平成30年4月以降も引き続きお住いの市町村です。

【歳 出】

※「摘要」欄の主な増減理由については、原則として対前年比を、予算現額との差が大きい場合は対予算比を記載

| 区 分 | 予算現額(円) | 決算見込額(円) | 対予算現額割合 | 前年度決算額(円) | 対前年度決算額割合 | 摘 要 | | |
|--|--|----------------|---------|----------------|-----------|--|--|--|
| 総 務 費 | 623,806,000 | 569,118,413 | 91.2% | 661,621,994 | 86.0% | 職員給与費, 一般事務費, 徴税费, 運営協議会費等 【対前年比 減の主な理由】30年度国保制度改革に伴う国民健康保険システム改修委託料の皆減(△98,280,000円) | | |
| 保 険 給 付 費 | 34,055,240,000 | 33,288,535,135 | 97.7% | 33,671,923,662 | 98.9% | 主な保険給付費 ・療養給付費: 医療機関でかかった医療費のうち, 被保険者の自己負担分を除いた分(保険者負担分)を給付(現物給付) ・療養費: 医療機関で一旦全額支払った医療費のうち, 後日申請により被保険者の自己負担を除いた分を支給(償還払) その他 ・出産育児一時金: 被保険者出産時に, 1人あたり42万円を支給 ・葬祭費: 被保険者死亡時に, 1人あたり5万円を支給 など 【対前年比 減の主な理由】国保被保険者数の減による, 保険給付費の減(平成30年度: 114,183人 △5,518人) | | |
| 国民健康保険事業費納付金 | 14,419,401,000 | 14,419,399,717 | 100.0% | — | 皆増 | 制度改革に伴い, 県が県全体の保険給付費に対する保険税必要収納額を算出し, 県内各市町の所得や人口規模, 医療費等を基に, 各市町の納付金額を決定し, 市町は決定された金額を県へ納付 【内訳】 ・医療給付費分: 県が負担する医療給付費等に充てるための県への納付金(+9,827,716,414円) ・後期高齢者支援金分: 県が負担する後期高齢者支援金等に充てるための県への納付金(+3,424,421,892円) ・介護納付金分: 県が負担する介護納付金等に充てるための県への納付金(+1,167,261,411円) | | |
| 保 健 事 業 費 | 317,256,000 | 261,092,990 | 82.3% | 265,143,385 | 98.5% | <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査等事業費 210,808,708 円 <li style="padding-left: 20px;">個別健診 受診者数 9,512人 <li style="padding-left: 20px;">集団健診 " 14,873人 <li style="padding-left: 40px;">計 24,385人 ・健康指導費 19,570,126 円 <li style="padding-left: 20px;">医療費通知送付(年2回) 120,777件 <li style="padding-left: 20px;">後発医薬品差額通知送付(年3回) 18,101件 <li style="padding-left: 20px;">保健指導嘱託員報酬(3人) </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり啓発活動費 44,156 円 <li style="padding-left: 20px;">パンフレット作成等 ・人間ドック・脳ドック健診料金補助金 30,670,000 円 <li style="padding-left: 20px;">人間ドック補助 2,886件 <li style="padding-left: 20px;">脳ドック補助 181件 <li style="padding-left: 40px;">計 3,067件 </td> </tr> </table> <p>【対予算比 減の主な理由】特定健康診査等事業費における受診者数が見込みを下回ったことによる減(見込: 25,260人 ⇒ 実績: 24,385人)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査等事業費 210,808,708 円 <li style="padding-left: 20px;">個別健診 受診者数 9,512人 <li style="padding-left: 20px;">集団健診 " 14,873人 <li style="padding-left: 40px;">計 24,385人 ・健康指導費 19,570,126 円 <li style="padding-left: 20px;">医療費通知送付(年2回) 120,777件 <li style="padding-left: 20px;">後発医薬品差額通知送付(年3回) 18,101件 <li style="padding-left: 20px;">保健指導嘱託員報酬(3人) | <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり啓発活動費 44,156 円 <li style="padding-left: 20px;">パンフレット作成等 ・人間ドック・脳ドック健診料金補助金 30,670,000 円 <li style="padding-left: 20px;">人間ドック補助 2,886件 <li style="padding-left: 20px;">脳ドック補助 181件 <li style="padding-left: 40px;">計 3,067件 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査等事業費 210,808,708 円 <li style="padding-left: 20px;">個別健診 受診者数 9,512人 <li style="padding-left: 20px;">集団健診 " 14,873人 <li style="padding-left: 40px;">計 24,385人 ・健康指導費 19,570,126 円 <li style="padding-left: 20px;">医療費通知送付(年2回) 120,777件 <li style="padding-left: 20px;">後発医薬品差額通知送付(年3回) 18,101件 <li style="padding-left: 20px;">保健指導嘱託員報酬(3人) | <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり啓発活動費 44,156 円 <li style="padding-left: 20px;">パンフレット作成等 ・人間ドック・脳ドック健診料金補助金 30,670,000 円 <li style="padding-left: 20px;">人間ドック補助 2,886件 <li style="padding-left: 20px;">脳ドック補助 181件 <li style="padding-left: 40px;">計 3,067件 | | | | | | | |
| そ の 他 支 出 金 | 808,080,000 | 797,152,924 | 98.6% | 257,568,169 | 309.5% | 過誤納返還金, 過年度国庫補助等返還金 等 【対前年比 増の主な理由】前年度療養給付費等負担金の超過交付に伴う返還金の増(+502,228,710円) | | |
| 【参考】 29年度まで市町にあった科目 | — | — | — | 22,225,004,640 | 皆減 | 【平成30年度から都道府県単位で計上】 ・後期高齢者支援金: 国保被保険者数に応じた後期高齢者医療制度への支援金 ・介護納付金: 40歳~64歳の国保被保険者数に応じた介護保険制度への納付金 など 【平成30年度から廃止】 ・共同事業拠出金: 高額な医療費の発生に備えて, 県内市町で実施している再保険制度への拠出金 | | |
| 計 | 50,223,783,000 | 49,335,299,179 | 98.2% | 57,081,261,850 | 86.4% | | | |

【歳入】

| 区分 | 予算現額(円) | 決算見込額(円) | 対予算現額割合 | 前年度決算額(円) | 対前年度決算額割合 | 摘要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|---|----------------|---------------|----------------|---------------|--|----------------|----------------|-----------|-----------|------|--------------|--|---------|----------|-----------|-----------|--------------|-------|------------------|-------------|-------------|-------|-------------|--------|--|-----------------------|-------------|-------------|------|-------------|-------|--------|---|-------------|---|---------|-------------|---------|----|--|---------------|---------------|--------|---------------|--------|
| | | | | | | 調定額(円) | 収入済額(円) | 収納率(%) | 前年度収納率(%) | 前年度収納率との差 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国民健康保険税 | 10,524,598,000 | 10,605,383,707 | 100.8% | 11,163,739,332 | 95.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 現年度分 | 11,087,866,100 | 9,719,020,521 | 87.53 | 87.28 | 0.25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 過年度分 | 3,757,535,916 | 886,363,186 | 23.58 | 23.39 | 0.19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 合計 | 14,845,402,016 | 10,605,383,707 | 71.34 | 71.08 | 0.26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 【対前年比 減の主な理由】国保被保険者数の減による、税収の減 (平成30年度：114,183人 △5,518人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険給付費等交付金 | 34,391,298,000 | 33,890,044,404 | 98.5% | — | 皆増 | 医療給付に必要な費用及び保険者努力支援制度に基づいた支援分に係る県からの交付金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 【内訳】 ・普通交付分：医療給付に必要な費用を県から交付 (+33,097,172,404円) ・特別交付分：保険者努力支援制度分(国・県)、特定健診負担金(国・県) など (+792,872,000円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般会計繰入金 | 4,426,820,000 | 4,046,089,698 | 91.4% | 4,600,678,251 | 87.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基盤安定繰入金 | 2,643,701,000 | 2,643,701,698 | 100.0% | 2,663,496,251 | 99.3% | 一般被保険者に係る保険税軽減に対する補填(県3/4,市1/4)+保険者支援分(国1/2,県1/4,市1/4) 【対前年比 減の主な理由】保険税軽減被保険者数の減 (平成30年度：59,079人 △566人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他一般会計繰入金 | 1,783,119,000 | 1,402,388,000 | 78.6% | 1,937,182,000 | 72.4% | 法定の繰入及び法定外の繰入 【対予算比 減の主な理由】保険給付費等交付金(特別交付分)の増(+230,652,000円)により交付額が見込みを上回ったことなどによる、法定外の繰入の減 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他一般会計繰入金内訳</th> <th>予算現額(円)</th> <th>決算見込額(円)</th> <th>対予算増減率(%)</th> <th>前年度決算額(円)</th> <th>対前年度決算増減率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定の繰入</td> <td>職員給与費, その他一般事務費等</td> <td>901,797,000</td> <td>815,019,000</td> <td>△ 9.6</td> <td>915,853,000</td> <td>△ 11.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>医療費の現物給付実施による国庫補助減額分等</td> <td>501,236,000</td> <td>587,369,000</td> <td>17.2</td> <td>597,132,000</td> <td>△ 1.6</td> </tr> <tr> <td>法定外の繰入</td> <td>平成22年度からの新たな基準による繰入(特定健康診査・特定保健指導, 失業者の保険税軽減, 無所得者支援分等)</td> <td>380,086,000</td> <td>0</td> <td>△ 100.0</td> <td>424,197,000</td> <td>△ 100.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,783,119,000</td> <td>1,402,388,000</td> <td>△ 21.4</td> <td>1,937,182,000</td> <td>△ 27.6</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | その他一般会計繰入金内訳 | | 予算現額(円) | 決算見込額(円) | 対予算増減率(%) | 前年度決算額(円) | 対前年度決算増減率(%) | 法定の繰入 | 職員給与費, その他一般事務費等 | 901,797,000 | 815,019,000 | △ 9.6 | 915,853,000 | △ 11.0 | | 医療費の現物給付実施による国庫補助減額分等 | 501,236,000 | 587,369,000 | 17.2 | 597,132,000 | △ 1.6 | 法定外の繰入 | 平成22年度からの新たな基準による繰入(特定健康診査・特定保健指導, 失業者の保険税軽減, 無所得者支援分等) | 380,086,000 | 0 | △ 100.0 | 424,197,000 | △ 100.0 | 合計 | | 1,783,119,000 | 1,402,388,000 | △ 21.4 | 1,937,182,000 | △ 27.6 |
| その他一般会計繰入金内訳 | | 予算現額(円) | 決算見込額(円) | 対予算増減率(%) | 前年度決算額(円) | 対前年度決算増減率(%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定の繰入 | 職員給与費, その他一般事務費等 | 901,797,000 | 815,019,000 | △ 9.6 | 915,853,000 | △ 11.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医療費の現物給付実施による国庫補助減額分等 | 501,236,000 | 587,369,000 | 17.2 | 597,132,000 | △ 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定外の繰入 | 平成22年度からの新たな基準による繰入(特定健康診査・特定保健指導, 失業者の保険税軽減, 無所得者支援分等) | 380,086,000 | 0 | △ 100.0 | 424,197,000 | △ 100.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 1,783,119,000 | 1,402,388,000 | △ 21.4 | 1,937,182,000 | △ 27.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金繰入金 | 1,000 | 0 | 0.0% | 9,328,000 | 皆減 | 国民健康保険基金からの繰入(取崩) 【対前年比 減の理由】取崩を行わなかったことによる皆減 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他諸収入 | 881,066,000 | 877,197,791 | 99.6% | 126,792,833 | 691.8% | <ul style="list-style-type: none"> ・財産収入：基金利子等 ・諸収入：延滞金, 徴収金収入等 ・繰越金：前年度決算繰越金 【対前年比 増の理由】前年度療養給付費等負担金の超過交付分等の30年度予算への繰越に伴う増(+752,258,458円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【参考】29年度まで市町にあった科目 | — | — | — | 41,933,008,892 | 皆減 | 【平成30年度から都道府県単位で計上】 <ul style="list-style-type: none"> ・療養給付費等負担金：一般被保険者医療給付費等の32%相当額 ・財政調整交付金：一般被保険者医療給付費等の9%相当額 ・前期高齢者交付金：前期高齢者(65歳～74歳)の各保険者間の偏在による負担の不均衡を調整するための交付金 など 【平成30年度から廃止】 <ul style="list-style-type: none"> ・共同事業交付金：高額な医療費の発生に備えて、県内市町で実施している再保険制度からの交付金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 50,223,783,000 | 49,418,715,600 | 98.4% | 57,833,547,308 | 85.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 決算見込額 | | 前年度決算額 | | |
|-----------------|----------------|---|----------------|---|-------------------------|
| 歳入額…① | 49,418,715,600 | 円 | 57,833,547,308 | 円 | |
| 歳出額…② | 49,335,299,179 | 円 | 57,081,261,850 | 円 | |
| 差引額…③ (=①-②) | 83,416,421 | 円 | 752,285,458 | 円 | |
| 基金へ決算積立…④ | 57,000,000 | 円 | 0 | 円 | 【参考】基金現在高 409,434,406 円 |
| 次年度へ繰越…⑤ | 26,416,421 | 円 | 752,285,458 | 円 | (30年度末現在) |

【歳出】

(単位：円)

| 項目 | 令和元年度 当初予算 | 前年度 当初予算 | 前年比 | 摘 要 |
|---|----------------|----------------|---------------|--|
| 総務費 ・職員給与費 ・一般事務費 保険給付、資格管理等に要する経費 ・賦課徴収費 保険税の賦課、徴収に要する経費 など *1 元年度医療費適正化策目標値 …対29年度比1人あたり医療費増加率5.37%以内 *2 元年度保険税収納率向上策目標値…現年度収納率88.62% | 620,202,000 | 623,806,000 | △ 3,604,000 | 【主な増減理由】被保険者数の減に伴う事務費（郵送料等）の減 【医療費の適正化策（一般事務費）】*1 ・レセプト点検の推進 電子データを活用した効果的・効率的な点検の実施 ・各種健康づくり情報等の提供 国保だよりの発行（特定健康診査、かかりつけ医、歯周病予防等）など 【保険税の収納率向上策（賦課徴収費）】*2 ・口座振替の加入促進 ペイジー口座振替受付サービスの活用、口座振替キャンペーンの実施 ・納税環境の整備 ペイジー納付・コンビニ納付による利便性の確保 ・滞納処分の強化 財産調査の徹底、差押の早期化及び強化 など |
| 保険給付費 <医療給付費> ・療養給付費 治療費用のうち、自己負担を除いた分を給付 ・高額療養費 被保険者の自己負担上限額超過分を支給 など <その他> ・出産育児一時金 被保険者出産時に、1人当たり42万円を支給 ・葬 祭 費 被保険者死亡時に、1人当たり5万円を支給 など | 33,859,209,000 | 34,718,721,000 | △ 859,512,000 | 【主な増減理由】被保険者数の減に伴う医療給付費の減 ・医療給付費＝「1人あたり医療給付費 ①」×「見込被保険者数 ②」により算出 ①のうち、1人あたり療養給付費 元年度：268,215円 +8,113円 ※前年度当初予算比（以下同） ②被保険者数 元年度：109,000人 △6,300人 |
| 国民健康保険事業費納付金 県が県全体の保険給付費に対する保険税必要収納額を算出し、 県内各市町の所得や人口規模、医療費等を基に、各市町の 納付金額を決定 | 15,842,249,000 | 14,419,401,000 | 1,422,848,000 | 【主な増減理由】県が算出した県全体の医療費の増に伴う増 【内訳】 ・医療給付費分 11,284,690,000円+1,456,973,000円 ・後期高齢者支援金分 3,378,157,000円△ 46,265,000円 ・介護納付金分 1,179,402,000円+ 12,140,000円 (参考) 元年度 県内市町納付額全体（一般分） 合計 62,394,890,481円+5,591,870,862円 |
| 保健事業費 ・特定健康診査・特定保健指導事業 ・ヘルスプランうつのみや事業 糖尿病重症化予防、重複・多受診者の適正受診に向けた保健指導 ・人間ドック・脳ドック受診補助 1人当たり1万円を補助 ・医療費通知 ・ジェネリック医薬品の普及促進 など | 308,252,000 | 317,256,000 | △ 9,004,000 | 【主な増減理由】被保険者数の減に伴う健診対象者数の減 【医療費の適正化策（保健事業費）】*1 ・特定健康診査・特定保健指導の推進 通知や電話による未受診者勧奨の実施、健診予約専門オペレーターによる特定保健指導の電話利用 勧奨の実施 ・ヘルスプランうつのみや事業の推進 糖尿病重症化予防のための文書・電話訪問・健診結果相談会などを活用した保健指導の実施 ・ジェネリック医薬品の更なる普及促進 ジェネリック医薬品差額通知の送付、「ジェネリック医薬品希望シール」などによる周知啓発 など 【健康づくり関連事業（一般会計予算）】（参考） ・糖尿病対策事業 糖尿病普及啓発事業、糖尿病合併症予防講習会の実施 ・地域における健康づくり事業 健康ポイント事業、健康づくり実践活動支援事業、運動推進事業等の実施 ・事業所との連携推進事業 働く人の講演会、健康講座等の実施 |
| その他 保険税還付金、還付加算金 など | 89,909,000 | 79,951,000 | 9,958,000 | |
| 計 | 50,719,821,000 | 50,159,135,000 | 560,686,000 | |

【歳入】

(単位：円)

| 項目 | | | | | | | 令和元年度 当初予算 | 前年度 当初予算 | 前年比 | 摘 要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------|---------|---------|----------|----------|---------|----------------|----------------|---------------|--|---|-------|--|--|------|-----|---|------|-------|---------|---------|----------|----------|---------|-----------|-------|--------|--------|----------|----------|----|--------|-------|---------|--------|----------|----------|----|----|--|--|--|----------|----------|---------|--|--|--|
| 国民健康保険税 | | | | | | | 10,579,290,000 | 10,732,102,000 | △ 152,812,000 | <p>【主な増減理由】被保険者数等の減に伴う現年度分税収の減</p> <p>・保険税収＝「見込課税額（世帯の総所得金額①，見込被保険者数②，見込世帯数③等を基に算出）」×「見込収納率④」</p> <p>①元年度の所得水準 30年度当初課税時の所得水準を準用 ②被保険者数 元年度： 109,000人 △6,300人 ③世帯数 元年度： 69,500世帯 △2,300世帯 ④現年度分収納率 元年度： 88.62% + 1.12ポイント</p> <p>【保険税の収納率向上策】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の加入促進 ペイジー口座振替受付サービスの活用，口座振替キャンペーンの実施 ・納税環境の整備 ペイジー納付・コンビニ納付による利便性の確保 ・滞納処分の強化 財産調査の徹底，差押の早期化及び強化 など | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <<税率等>> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">所得割</th> <th rowspan="2">均等割</th> <th rowspan="2">平等割</th> <th colspan="3">課税限度額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療費分</td> <td>6.36%</td> <td>25,900円</td> <td>19,000円</td> <td>540,000円</td> <td>580,000円</td> <td>40,000円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者支援金分</td> <td>2.55%</td> <td>9,800円</td> <td>7,200円</td> <td>190,000円</td> <td>190,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>介護納付金分</td> <td>2.07%</td> <td>10,500円</td> <td>6,400円</td> <td>160,000円</td> <td>160,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>890,000円</td> <td>930,000円</td> <td>40,000円</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | | 所得割 | 均等割 | | 平等割 | 課税限度額 | | | 30年度 | 元年度 | 差 | 医療費分 | 6.36% | 25,900円 | 19,000円 | 540,000円 | 580,000円 | 40,000円 | 後期高齢者支援金分 | 2.55% | 9,800円 | 7,200円 | 190,000円 | 190,000円 | 0円 | 介護納付金分 | 2.07% | 10,500円 | 6,400円 | 160,000円 | 160,000円 | 0円 | 合計 | | | | 890,000円 | 930,000円 | 40,000円 | | | |
| | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 課税限度額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 30年度 | 元年度 | 差 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療費分 | 6.36% | 25,900円 | 19,000円 | 540,000円 | 580,000円 | 40,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 後期高齢者支援金分 | 2.55% | 9,800円 | 7,200円 | 190,000円 | 190,000円 | 0円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護納付金分 | 2.07% | 10,500円 | 6,400円 | 160,000円 | 160,000円 | 0円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | 890,000円 | 930,000円 | 40,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険給付費等交付金 県が医療給付費に必要な費用及び保険者努力支援制度に基づいた支援分を各市町へ交付 | | | | | | | 34,487,354,000 | 35,021,179,000 | △ 533,825,000 | <p>【主な増減理由】保険給付費の減に伴う普通交付分の減</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通交付分(医療給付費 など) 33,621,508,000円 △837,451,000円 ・特別交付分(保険者努力支援制度〔国，県〕など) 865,846,000円 +303,626,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般会計繰入金 <法定の繰入> <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定繰入金 保険税軽減に対する県・市からの補填（保険税軽減分） 保険税軽減対象の低所得者数に応じた国・県・市からの補填（保険者支援分） ・その他一般会計繰入金 事務費関係（職員給与費，事務費分） など <法定外の繰入> <ul style="list-style-type: none"> ・その他一般会計繰入金 市の福祉施策によるもの（医療費の現物給付実施による国庫補助減額分など） 国の医療保険制度改革や無所得者が多いといった国保制度の構造的な問題などによる財政負担に対応するためのもの（特定健康診査・特定保健指導費，失業者の保険税軽減分，滞納率の高い無所得者の保険税滞納相当分など） | | | | | | | 5,124,380,000 | 4,280,777,000 | 843,603,000 | | <法定の繰入> <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定繰入金 元年度：2,513,181,000円 + 43,523,000円 ・その他一般会計繰入金 元年度： 889,152,000円 △ 35,045,000円 <法定外の繰入> <ul style="list-style-type: none"> ・その他一般会計繰入金 元年度：1,722,047,000円 + 835,125,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金繰入金 <本市国民健康保険基金の繰入> 国民健康保険事業費納付金等の財源不足への充当 | | | | | | | 409,000,000 | 1,000 | 408,999,000 | <本市国民健康保険基金の繰入> 平成31年3月末保有額：409,434,406円 令和元年度当初予算額：409,000,000円 差引：434,406円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 延滞金，第三者納付金 など | | | | | | | 119,797,000 | 125,076,000 | △ 5,279,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | 50,719,821,000 | 50,159,135,000 | 560,686,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

「平成30年度国保アクションプランの主な取組実績と令和元年度国保アクションプランの主な取組について」

1 保険税収納率の向上

| 施策 | 平成30年度の主な取組と実績 | 平成30年度の主な取組の評価（・）と今後の方向性（⇒） | 令和元年度の主な取組 | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------------|---------|---------|---------|------|--------|----------------|---|---|-----------|--------|--------|-----------|---|--|--|
| <p>(1)口座振替の加入促進◎</p> <p>収納率の向上を図るため、金融機関等の窓口での自主納付に比べて収納率の高い口座振替による納付を促進する。</p> | <p>◆口座振替加入状況（※各年度3月末時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>被保世帯</th> <th>口座振替世帯</th> <th>新規加入</th> <th>口座振替加入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>60,116</td> <td>20,667</td> <td>1,870</td> <td>34.4%</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>62,145</td> <td>22,131</td> <td>2,168</td> <td>35.6%</td> </tr> </tbody> </table> | | 被保世帯 | 口座振替世帯 | 新規加入 | 口座振替加入率 | 30年度 | 60,116 | 20,667 | 1,870 | 34.4% | 29年度 | 62,145 | 22,131 | 2,168 | 35.6% | <p>・各種取組を実施し、口座振替加入勧奨を実施したが、口座振替加入率は低下している。</p> <p>⇒引き続き、目標達成に向け、新たな周知方法を検討するとともに、各種口座振替の加入促進策に継続的に取り組んでいく。</p> | <p>【目標】口座振替加入率 36.0%</p> <p>〈参考〉口座加入世帯数約20,900 (うち新規加入世帯数約2,300)</p> |
| | | 被保世帯 | 口座振替世帯 | 新規加入 | 口座振替加入率 | | | | | | | | | | | | | |
| | 30年度 | 60,116 | 20,667 | 1,870 | 34.4% | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 62,145 | 22,131 | 2,168 | 35.6% | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>①国保加入手続き時の窓口等における勧奨の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁窓口等での国保加入手続きや納税相談時に各種勧奨を実施（口座振替申込書の交付、ペイジー口座振替受付サービス（*）の活用等） キャンペーン期間中、市庁舎において、口座振替申込加入勧奨の庁内放送を実施 広報紙やホームページ（動画案内等）、オリオンスクエア大型スクリーンでの口座振替の周知啓発 金融機関や関係課と連携したPR（口座振替勧奨チラシの配布等）の実施 | <p>・各種取組により口座振替の周知が図られ、口座振替加入が実施された。</p> <p>⇒引き続き、窓口勧奨や周知啓発等、各種取組を推進していく。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>* ペイジー口座振替受付サービス キャッシュカードを専用携帯端末に通すだけで、簡単に口座振替の申込みができるサービス（通帳や通帳印不要）</p> </div> | <p>①国保加入手続き時の窓口等における勧奨の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁窓口等での国保加入手続きや納税相談時に各種勧奨を実施 キャンペーン期間中、本庁舎において、口座振替申込加入勧奨の庁内放送を実施 広報紙やホームページ（動画案内等）、オリオンスクエア大型スクリーンでの口座振替の周知啓発 金融機関や関係課と連携したPR（口座振替勧奨チラシの配布等）の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>②口座振替加入キャンペーンの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規加入者に宇都宮の特産品等を抽選で贈呈 キャンペーン期間：4～9月 庁内放送等による早期周知 本庁と地区市民センターや出張所における告知 <p>◆キャンペーン期間中の新規加入件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>期間中の新規加入割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>1,290件</td> <td>69.0%</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>1,421件</td> <td>65.5%</td> </tr> </tbody> </table> | | 件数 | 期間中の新規加入割合 | 30年度 | 1,290件 | 69.0% | 29年度 | 1,421件 | 65.5% | <p>・キャンペーン期間の新規加入件数は、前年度より減少しているが、新規加入割合は上昇している。</p> <p>⇒引き続き、キャンペーンの周知については、本庁と地区市民センターや出張所において告知を実施していくとともに、<u>新たな広報媒体を活用した周知啓発を検討する。</u></p> | <p>②口座振替加入キャンペーンの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規加入者に宇都宮の特産品等を抽選で贈呈（キャンペーン期間：4～9月） 庁内放送等による早期周知 地区市民センター及び出張所において口座振替勧奨及びキャンペーン告知のためのチラシの配布 栃木テレビデータ放送による口座振替勧奨及びキャンペーン告知（期間7～9月）【新規】 | | | | | | | |
| | 件数 | 期間中の新規加入割合 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 1,290件 | 69.0% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 1,421件 | 65.5% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>③口座振替申込書等の送付</p> <ul style="list-style-type: none"> 納税通知書への同申込書・通知の同封 納税催告センター文書催告時における口座振替申込書及び口座振替勧奨通知の同封 キャンペーンを活用した勧奨の実施 新規加入者への口座振替申込勧奨ダイレクトメールの送付 <p>◆申込書送付件数（※各年度3月末現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>送付数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>55,569通</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>71,320通</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆申込書送付件数の内ダイレクトメール送付件数（※各年度3月末現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>送付数</th> <th>ダイレクトメールによる申込数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>969件</td> <td>26件（2.7%）</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>935件</td> <td>31件（3.6%）</td> </tr> </tbody> </table> | | 送付数 | 30年度 | 55,569通 | 29年度 | 71,320通 | | 送付数 | ダイレクトメールによる申込数 | 30年度 | 969件 | 26件（2.7%） | 29年度 | 935件 | 31件（3.6%） | <p>・口座振替未加入者に対し、各種通知書等へ口座振替申込書・勧奨通知を同封するなど、効果的・効率的に勧奨することができた。</p> <p>⇒引き続き、<u>口座振替未加入者を対象とした納税通知書等への同封を実施していく。</u></p> <p>・納税催告センターの文書催告に、口座振替申込書及び口座振替勧奨通知を同封し、勧奨することができた。</p> <p>⇒引き続き、<u>現年度滞納者を対象とした催告文書への同封を実施していく。</u></p> | <p>③口座振替申込書等の送付</p> <ul style="list-style-type: none"> 納税通知書への同申込書・通知の同封 納税催告センター文書催告時における口座振替申込書及び口座振替勧奨通知の同封 キャンペーンを活用した勧奨の実施 | |
| | 送付数 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 55,569通 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 71,320通 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 送付数 | ダイレクトメールによる申込数 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 969件 | 26件（2.7%） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 935件 | 31件（3.6%） | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 施策 | 平成 30 年度の主な取組と実績 | 平成 30 年度の主な取組の評価（・）と今後の方向性（⇒） | 令和元年度の主な取組 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------------------------|----------------------|--------------------|--------|------|--------|--------------------|---------------------|----------------------|--------------------|------|--------------------|---------------------|----------------------|--------------------|--------|------|--------|--|---|-----------------|----------------|-------|------|-----------------|----------------|-------|---|--|
| <p>(2)納税環境の整備◎</p> <p>多様化する市民ニーズやライフスタイルに対応するため、コンビニ納付やICT（情報通信技術）を活用した納付方法の多様化を図る。</p> | <p>○電子納付などによる納税環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24時間納付が可能なペイジー納付(*)及びコンビニ納付の促進 ・利用促進に向けた周知広報の実施（市税と一体的に広報紙やホームページ掲載, チラシ配布等） <p>◆納期内納付件数（※各年度2月末（8期納期限）現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ペイジー</th> <th>コンビニ</th> <th>金融機関等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>22,711件 (6.41%)</td> <td>96,939件 (27.38%)</td> <td>234,440件 (66.21%)</td> <td>354,090件 (100%)</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>23,350件 (6.32%)</td> <td>93,944件 (25.44%)</td> <td>252,008件 (68.24%)</td> <td>369,302件 (100%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆納期内納付率（※各年度2月末現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額</th> <th>収入額</th> <th>納期内納付率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>10,420,315,700円</td> <td>7,473,719,226円</td> <td>71.7%</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>11,023,491,000円</td> <td>7,957,533,230円</td> <td>72.2%</td> </tr> </tbody> </table> | | ペイジー | コンビニ | 金融機関等 | 計 | 30年度 | 22,711件 (6.41%) | 96,939件 (27.38%) | 234,440件 (66.21%) | 354,090件 (100%) | 29年度 | 23,350件 (6.32%) | 93,944件 (25.44%) | 252,008件 (68.24%) | 369,302件 (100%) | | 調定額 | 収入額 | 納期内納付率 | 30年度 | 10,420,315,700円 | 7,473,719,226円 | 71.7% | 29年度 | 11,023,491,000円 | 7,957,533,230円 | 72.2% | <p>・多様化する納税者のライフスタイルに対応するため導入したペイジー納付及びコンビニ納付は、24時間いつでも利用できることから、利用率は上昇したが、全体としては納期内納付率が前年度より低下した。</p> <p>⇒引き続き、納税者への周知広報を実施し、ペイジー納付及びコンビニ納付の利用を促進していく。</p> <p>⇒納期内納付率を向上させるため、新たな広報手段を検討する。</p> <p>⇒納税者の要望に応えるため、電子マネー等による新たな収納方法を検討する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>*ペイジー納付 パソコン、携帯電話から24時間納税が可能で、ATMでの納税もできるサービス</p> </div> | <p>○電子納付などによる納税環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24時間納付が可能なペイジー納付(*)及びコンビニ納付の促進 ・利用促進に向けた周知広報の実施（市税と一体的に広報紙やホームページ掲載, チラシ配布等） ・<u>バス停留所に設置されているデジタルサイネージ（電子看板）を活用した納期内納付の勧奨【新規】</u> ・<u>クレジットカードによる収納の検討【新規】</u> |
| | ペイジー | コンビニ | 金融機関等 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 22,711件 (6.41%) | 96,939件 (27.38%) | 234,440件 (66.21%) | 354,090件 (100%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 23,350件 (6.32%) | 93,944件 (25.44%) | 252,008件 (68.24%) | 369,302件 (100%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 調定額 | 収入額 | 納期内納付率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 10,420,315,700円 | 7,473,719,226円 | 71.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 11,023,491,000円 | 7,957,533,230円 | 72.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3)電話・文書催告の強化</p> <p>夜間・休日を含めた電話催告や、不在者への文書催告による、滞納初期段階の納税指導を実施する。</p> <p>納税指導段階に合わせた催告を実施する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>*納税催告センター 初期段階の現年度滞納者に対する電話催告や文書催告を、市税等と一体となって効率的かつ早期に実施することを目的とし、平成21年度に設置</p> </div> | <p>○電話催告（*納税催告センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度滞納者に対する催告実施し、不在だった場合には1週間後に再架電（催告）を実施 ・夜間帯や休日の催告実施 ⇒平日電話催告(12時～20時) ⇒休日電話催告(9時～17時, 3回/月) <p>◆電話催告件数（※各年度3月末現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>架電件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>4,236件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>6,715件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○文書催告（納税催告センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話催告の不在者及び電話番号不明者に対する文書催告 <p>◆文書催告件数（※各年度3月末現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>7,367件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>10,062件</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆納付勧奨後納付件数（※各年度10月末までに催告したものを3月末時点で確認）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績（電話・文書）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>3,327件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>4,931件</td> </tr> </tbody> </table> | | 架電件数 | 30年度 | 4,236件 | 29年度 | 6,715件 | | 実績 | 30年度 | 7,367件 | 29年度 | 10,062件 | | 実績（電話・文書） | 30年度 | 3,327件 | 29年度 | 4,931件 | <p>・電話番号が不明等で架電できない対象者が増加したことにより、架電件数は減少した。</p> <p>⇒窓口や電話で対応した際には、可能な限り電話番号の聞き取りを行う。</p> <p>⇒電話催告に出ない滞納者に状況を知らせるため、<u>新たな催告方法を検討する。</u></p> <p>⇒効果的・効率的な催告を実施するため、<u>接触実績等を踏まえ、納税者の年齢や生活状況を考慮し、連絡する曜日・時間等を工夫した納付指導や口座振替勧奨を実施する。</u></p> <p>⇒分割納付の未納を防止するため、<u>納付書送達の確認及び納期到来を知らせる納付勧奨を実施する。</u></p> <p>・現年度催告の発送月に納税催告センターの文書催告を停止させた（二重催告の防止のため）ことにより、文書催告件数は減少した。</p> <p>・電話が繋がらない滞納者に対し、早期に文書による催告を行うことで、現年度の収納率向上及び滞納の累積防止につながった。</p> <p>⇒引き続き、架電対応できなかった不在者や電話番号不明者などに対する文書催告を実施していく。</p> | <p>○電話催告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度滞納者に対する催告実施し、不在だった場合には1週間後に再架電（催告）を実施 ・夜間帯や休日の催告実施 ⇒平日電話催告(12時～20時) ⇒休日電話催告(9時～17時, 月3回) ・文書催告後の再架電を実施 ・SMS（ショートメール）による催告の実施【新規】 ・<u>生活状況等を考慮した納付指導や口座振替勧奨等の実施【拡大】</u> ・<u>分割納付者の滞納未然防止に向けた納付勧奨の実施【新規】</u> <p>○文書催告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話催告不在者、電話番号不明者などに対する文書催告の実施 | | | | | | | | | |
| | 架電件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 4,236件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 6,715件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 7,367件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 10,062件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 実績（電話・文書） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 3,327件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 4,931件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 施 策 | 平成 30 年度の主な取組と実績 | 平成 30 年度の主な取組の評価（・）と今後の方向性（⇒） | 令和元年度の主な取組 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------|------------|-------------|--------|------|--------|--|--|-------|--|---|------|---------|---------|---------|---------|------|---------|---------|---------|---------|--|---|
| | <p>○カラー催告（*）・特別催告の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度及び過年度分の滞納者への催告を実施 ・休日納税相談日に併せて、現年度及び過年度分の催告書への短冊形呼出状（*）を同封 <p>◆カラー催告件数（※各年度3月末時点）</p> <table border="1" data-bbox="528 394 869 520"> <thead> <tr> <th></th> <th>発送件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>8,969件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>9,009件</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆現年度・過年度催告件数（※各年度3月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="528 562 1329 688"> <thead> <tr> <th></th> <th>現年度催告</th> <th>過年度催告</th> <th>計</th> <th>うち短冊同封</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>13,635件</td> <td>24,029件</td> <td>37,664件</td> <td>37,664件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>12,788件</td> <td>21,503件</td> <td>34,291件</td> <td>34,291件</td> </tr> </tbody> </table> | | 発送件数 | 30年度 | 8,969件 | 29年度 | 9,009件 | | 現年度催告 | 過年度催告 | 計 | うち短冊同封 | 30年度 | 13,635件 | 24,029件 | 37,664件 | 37,664件 | 29年度 | 12,788件 | 21,503件 | 34,291件 | 34,291件 | <p>・過年度からの滞納者と併せて現年度のみの滞納者に対してもカラー催告を強化した結果、現年度収納率が向上した。</p> <p>⇒休日納税相談や催告書の送付時に、視覚的に訴える工夫を凝らした催告を検討する。</p> <div data-bbox="1377 554 2778 747" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>* カラー催告 滞納の状況に応じて、段階的に文面を強化し、色を変えた文書 [催告書 (青), 差押警告 (黄), 差押予告 (赤)]</p> <p>* 短冊形呼出状 目を引くような催告内容を色紙 (封筒より一回り小さいサイズ) に印刷したもの</p> </div> | <p>○特別催告・カラー催告の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度及び過年度分の滞納者への催告を実施 ・現年度及び過年度分の催告書への短冊形の呼出状の同封 ・現年度及び過年度分催告書の同時発送の実施 (2月) ・滞納者の目に留まるよう文面等を工夫した各種催告書の送付【新規】 |
| | 発送件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 8,969件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 9,009件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 現年度催告 | 過年度催告 | 計 | うち短冊同封 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 13,635件 | 24,029件 | 37,664件 | 37,664件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 12,788件 | 21,503件 | 34,291件 | 34,291件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4)臨戸訪問の実施</p> <p>電話催告や文書催告などで接触の図れない滞納者に対し職員が訪問し、徴収や納税指導、生活実態調査、財産調査を実施する。</p> | <p>○臨戸訪問の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額滞納者や対応困難な滞納者に対する訪問納税指導、生活実態調査 (財産調査) の実施 ・金融機関への預金調査などに併せた効果的・効率的な臨戸訪問の実施 ・部内支援を得て、初期段階の滞納者に対して、休日に臨戸訪問を実施 (2月:28名が従事 (保健福祉部6課2所)) ・休日臨戸訪問 (年4回) <p>◆訪問件数 (※各年度3月末現在)</p> <table border="1" data-bbox="528 1125 1151 1318"> <thead> <tr> <th></th> <th>訪問件数</th> <th>徴収または納付約束件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>777件</td> <td>93件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>764件</td> <td>55件</td> </tr> </tbody> </table> | | 訪問件数 | 徴収または納付約束件数 | 30年度 | 777件 | 93件 | 29年度 | 764件 | 55件 | <p>・現年度収納率の向上を図るため、在宅している可能性の高い土・日曜日の臨戸件数を増やすことにより、徴収または納付約束件数を増加させることができた。</p> <p>⇒効果的・効率的な徴収を実施するため、時期を捉えた臨戸訪問を実施する。</p> | <p>○臨戸訪問の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額滞納者や対応困難な滞納者に対する訪問納税指導、生活実態調査 (財産調査) の実施 ・金融機関への預金調査などに併せた効果的・効率的な臨戸訪問の実施 ・部内支援による休日臨戸訪問を実施 (11・2月) ・休日臨戸訪問 (年5回) ・対象者の収入時期に合わせた、的確な抽出を行う。 | | | | | | | | | | | | |
| | 訪問件数 | 徴収または納付約束件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 777件 | 93件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 764件 | 55件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(5)休日納税相談</p> <p>平日に納税相談に来られない納税者に対し休日本庁の窓口を開設し納税相談の機会を増やす。</p> | <p>○休日納税相談窓口の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・催告書や督促状などに呼出状を同封し休日納税相談の開催を周知 ・休日納税相談 (年7回) <p>◆窓口相談件数 (※各年度3月末現在)</p> <table border="1" data-bbox="528 1537 952 1705"> <thead> <tr> <th></th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>339件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>397件</td> </tr> </tbody> </table> | | 相談件数 | 30年度 | 339件 | 29年度 | 397件 | <p>・催告書の発送時に、呼出状を同封し納税相談を促したが、相談件数は減少しているため、新たな周知方法を検討する。</p> <p>⇒引き続き、効果的・効率的な催告等を発送し休日納税相談を実施していく。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・休日臨戸訪問等と合わせた休日納税相談 (年7回) ・呼出状の文言の変更の検討 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 相談件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 339件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 397件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 施 策 | 平成 30 年度の主な取組と実績 | 平成 30 年度の主な取組の評価（・）と今後の方向性（⇒） | 令和元年度の主な取組 | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------------------------|----------------|--------------|----------------|-------------------|-------------------|------|-------------------|-------------------|---|---|------|------|--------------|----------|--|---|
| <p>(6)資格証明書・短期被保険者証(*)の交付</p> <p>滞納者との接触の機会を確保し、滞納の事情把握や納税相談を実施することにより、状況に応じた交付を行う。</p> | <p>○資格証明書・短期被保険者証の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> 資格証明書及び短期被保険者証の適切な交付 <p>◆交付件数（※H29:10月1日・H30:8月1日現在（保険証更新時））</p> <table border="1" data-bbox="528 310 1169 527"> <thead> <tr> <th></th> <th>資格証明書</th> <th>短期被保険者証</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>2,701件 (3.77%)</td> <td>2,103件 (2.94%)</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>3,186件 (4.34%)</td> <td>2,695件 (3.67%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(()内は被保世帯数に対する割合)</p> | | 資格証明書 | 短期被保険者証 | 30年度 | 2,701件 (3.77%) | 2,103件 (2.94%) | 29年度 | 3,186件 (4.34%) | 2,695件 (3.67%) | <ul style="list-style-type: none"> 資格証明書、短期被保険者証の交付については、半年ごとの切替時の2か月前から、「国民健康保険納税相談通知書」等を送付するなど、事前の納税相談の機会確保に努めたことにより、資格証明書、短期被保険者証の交付件数は減少した。 <p>⇒引き続き、収納率向上や納税者の負担の公平化を図るため、滞納者との接触の機会を確保し、滞納の事情把握や納税相談を実施しながら、適切な交付を行っていく。</p> | <p>○資格証明書・短期被保険者証の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> 資格証明書及び短期被保険者証の適切な交付 | | | | | | |
| | 資格証明書 | 短期被保険者証 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 2,701件 (3.77%) | 2,103件 (2.94%) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 3,186件 (4.34%) | 2,695件 (3.67%) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 資格証明書 特別な事情等なく、1年以上保険税を滞納した場合に交付するもの（医療機関窓口で10割を負担）</p> <p>* 短期被保険者証 1年以上滞納があるもののうち、定期的な納付がある場合、有効期限の短い被保険者証を交付するもの</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(7)滞納処分の強化◎</p> <p>督促・催告を受けても反応のない者に対し、預貯金等の財産調査を実施するなど生活状況を考慮した上で差押を実施する。</p> | <p>○差押の執行</p> <ul style="list-style-type: none"> 納付資力があるにもかかわらず、納付や相談のない長期・高額滞納者に対する差押の執行と換価の早期実施 現年度のみ滞納者に対する差押の早期着手 <p>◆差押件数・収納額（※各年度3月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="528 1014 1101 1262"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数 (うち債権)</th> <th>収納額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>610件 (608件)</td> <td>50,337千円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>536件 (535件)</td> <td>72,672千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※債権：預貯金，生命保険，給与等</p> | | 件数 (うち債権) | 収納額 | 30年度 | 610件 (608件) | 50,337千円 | 29年度 | 536件 (535件) | 72,672千円 | <ul style="list-style-type: none"> 長期・高額滞納者について、換価性の高い債権等の財産調査を徹底し、生活状況や納付資力を的確に見極めた上で差押を強化した結果、差押件数は昨年度を上回った。 <p>⇒引き続き、長期・高額滞納者への換価性の高い債権を中心とした差押の執行や現年度のみ滞納者に対する差押の早期化に取り組むとともに、必要に応じ特別収納対策室（納税課）と連携した滞納者宅の搜索を実施していく。</p> | <p>○差押の執行</p> <ul style="list-style-type: none"> 納付資力があるにもかかわらず、納付や相談のない長期・高額滞納者に対する差押の執行と換価の早期実施 現年度のみ滞納者に対する差押の早期着手 | | | | | | |
| | 件数 (うち債権) | 収納額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 610件 (608件) | 50,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 536件 (535件) | 72,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(8)特別収納対策室（納税課）との連携</p> <p>市税等と一体的に効果的な滞納処分を行うため特別収納対策室(*)との連携を図る。</p> | <p>○特別収納対策室と連携した滞納処分</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税等と一体化した差押 長期・高額滞納者で、換価価値のある財産が不明な場合等には協同して搜索を実施 <p>◆特別収納対策室への移管状況（※各年度3月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="528 1640 1240 1887"> <thead> <tr> <th></th> <th>移管 件数</th> <th>昨年までに 差押済</th> <th>差押件数 (うち債権)</th> <th>収納額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>290件</td> <td>139件</td> <td>29件 (29件)</td> <td>48,269千円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>368件</td> <td>147件</td> <td>49件 (45件)</td> <td>40,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※移管基準：1年以上納付・相談がなく、50万円以上滞納</p> | | 移管 件数 | 昨年までに 差押済 | 差押件数 (うち債権) | 収納額 | 30年度 | 290件 | 139件 | 29件 (29件) | 48,269千円 | 29年度 | 368件 | 147件 | 49件 (45件) | 40,361千円 | <ul style="list-style-type: none"> 市税等と一体化した財産調査の徹底や情報連携を密にし、滞納処分を強化した結果、長期・高額滞納者が減少し、移管件数、差押件数とも減となったが、収納額は昨年度を上回った。 <p>⇒引き続き、特別収納対策室と連携し、滞納整理を推進していく。</p> | <p>○特別収納対策室と連携した滞納処分</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税等と一体化した差押の実施 長期・高額滞納者で、換価価値のある財産が不明な場合等には、連携して搜索を実施 |
| | 移管 件数 | 昨年までに 差押済 | 差押件数 (うち債権) | 収納額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 290件 | 139件 | 29件 (29件) | 48,269千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 368件 | 147件 | 49件 (45件) | 40,361千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 特別収納対策室 長期・高額滞納者に対する滞納処分を、市税等と一体的に行うことを目的とし、平成22年度に設置</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 施 策 | 平成 30 年度の主な取組と実績 | 平成 30 年度の主な取組の評価（・）と今後の方向性（⇒） | 令和元年度の主な取組 | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------------------------|------------|-------|-------|-------|-------|--|-----|-------|----------------------|-------|------------------------|--|--|
| <p>(9)二重資格の解消</p> <p>社会保険に加入しているながら、国保の離脱手続きが未了のため、国保との二重加入となっている者については、随時手続き勸奨を行い、資格適正化を推進し適正課税を行う。</p> | <p>○二重資格の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ねんきんネット（*）」の情報を活用し、社会保険加入の可能性のある者に対して、国保脱退届出の勸奨通知を送付 <p>◆勸奨通知件数（※各年度3月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="528 352 1169 478"> <thead> <tr> <th></th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30 年度</td> <td>119 件</td> </tr> <tr> <td>29 年度</td> <td>277 件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 国保脱退届出勸奨通知の送付者について、届出のあった者の国保資格喪失を実施するとともに、届出がない場合も「ねんきんネット」の情報に基づき、職権による国保資格喪失を実施（平成 25 年 10 月から実施） <p>◆届出及び職権による国保資格喪失処理件数（※各年度3月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="528 680 1169 806"> <thead> <tr> <th></th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30 年度</td> <td>89 件（うち職権によるもの 60 件）</td> </tr> <tr> <td>29 年度</td> <td>229 件（うち職権によるもの 194 件）</td> </tr> </tbody> </table> | | 実 績 | 30 年度 | 119 件 | 29 年度 | 277 件 | | 実 績 | 30 年度 | 89 件（うち職権によるもの 60 件） | 29 年度 | 229 件（うち職権によるもの 194 件） | <ul style="list-style-type: none"> 被保険者数が大幅に減少していること、また、資格の適正化が推進されていることにより、勸奨実績等は減少しているが、「ねんきんネット」を活用することにより効果的に二重資格の解消が図られている。 <p>⇒引き続き、オンラインシステムを活用した社会保険加入の履歴確認を実施し、二重資格解消のための届出勸奨と職権処理を実施していく。</p> <div data-bbox="1380 636 2166 827" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>*ねんきんネット 年金被保険者の加入状況等の情報を管理する日本年金機構のオンラインシステムの名称。令和元年度中に新システム（社会保険オンラインシステム）に移行予定。</p> </div> | <p>○二重資格の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保脱退届出の勸奨通知を送付 届出及び職権による国保資格喪失処理の実施 |
| | 実 績 | | | | | | | | | | | | | | |
| 30 年度 | 119 件 | | | | | | | | | | | | | | |
| 29 年度 | 277 件 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 実 績 | | | | | | | | | | | | | | |
| 30 年度 | 89 件（うち職権によるもの 60 件） | | | | | | | | | | | | | | |
| 29 年度 | 229 件（うち職権によるもの 194 件） | | | | | | | | | | | | | | |

| 指 標 | 実 績 | | | | | | | |
|---------------------|-------|--------|--------|-------|---------------|-------|-------|--------|
| 《計画の目標値》 ○現年度収納率 | | 目 標 | 実 績 | | 国保経営改革プランでの目標 | | | |
| | 30年度 | 89.50% | 87.53% | | 元年度 89.50% | | | |
| | 29年度 | 89.50% | 87.28% | | | | | |
| | 28年度 | 88.80% | 86.74% | | | | | |
| 【参 考】現年度収納率の推移 | | | | | | | | (単位：%) |
| | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
| 現年度収納率 | 84.37 | 84.91 | 85.64 | 86.05 | 86.43 | 86.74 | 87.28 | 87.53 |
| 前年度比 | — | +0.54 | +0.73 | +0.41 | +0.38 | +0.31 | +0.54 | +0.25 |

・ 目標収納率を達成するため、各種収納対策や差押の強化に取り組み、収納率は向上している。

| 年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 現年度収納率 | 84.37 | 84.91 | 85.64 | 86.05 | 86.43 | 86.74 | 87.28 | 87.53 |

2 医療費の適正化

| 施策 | 平成 30 年度の主な取組と実績 | 平成 30 年度の主な取組の評価（・）と今後の方向性（⇒） | 令和元年度の主な取組 | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--------------------|--------|---------------------------|-----------|----------|---|---|---|--|----------|------------|--|---|
| <p>(10)ジェネリック医薬品の普及促進</p> <p>ジェネリック医薬品は被保険者の医療費の負担軽減と国民健康保険の給付費縮減が期待できることから被保険者に対し情報提供や啓発などにより普及促進を図る。</p> | <p>◆ジェネリック医薬品利用率（数量シェア）（※各年度 10 月末現在）</p> <p>【目標】利用率（数量シェア）：74%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30 年度</td> <td>76.2%</td> </tr> <tr> <td>29 年度</td> <td>72.1%</td> </tr> </tbody> </table> | | 実績 | 30 年度 | 76.2% | 29 年度 | 72.1% | <p>・利用率（数量シェア）について、目標値である 74%を上回っており、ジェネリック医薬品の普及促進は着実に図られている。</p> <p>⇒令和元年の使用率については、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」で掲げられた目標（令和 2 年 9 月までに後発医薬品の使用割合 80%）に設定し、引き続き、ジェネリック医薬品の普及促進のための取組を推進していく。</p> | <p>◆ジェネリック医薬品利用率（数量シェア）（※10 月末時点）</p> <p>【目標】利用率（数量シェア）：78%</p> | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | | | | | | | | |
| 30 年度 | 76.2% | | | | | | | | | | | | | | |
| 29 年度 | 72.1% | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>①ジェネリック医薬品差額通知の送付及び削減効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品差額通知の送付 <ul style="list-style-type: none"> ア) 対象年齢 制限なし イ) 差額(月) 100 円以上 ウ) 発送時期 4 か月毎(年 3 回：5, 9, 1 月) エ) 投薬期間 7 日以上 <p>◆差額通知送付件数・削減効果（※各年度 3 月末現在）</p> <p>【目標】削減効果額：30,000 千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>送付件数</th> <th>削減効果額 (各年通知送付分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30 年度</td> <td>18,101 件 (5, 9, 1 月送付)</td> <td>29,022 千円</td> </tr> <tr> <td>29 年度</td> <td>24,402 件 (5, 9, 1 月送付)</td> <td>54,590 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※削減効果は通知送付後の 6 か月間検証するため、平成 30 年度は見込みとなる。(平成 26 年度送付分から検証可能となった。)</p> | | 送付件数 | 削減効果額 (各年通知送付分) | 30 年度 | 18,101 件 (5, 9, 1 月送付) | 29,022 千円 | 29 年度 | 24,402 件 (5, 9, 1 月送付) | 54,590 千円 | <p>・送付件数は減少したが、切替により削減効果がある対象者に普及啓発を実施したことで、削減効果額の目標額をおおむね達成することができた。</p> <p>⇒引き続き、削減効果を得られるよう、対象者への差額通知の送付を実施していく。</p> | <p>①ジェネリック医薬品差額通知の送付及び削減効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品差額通知の送付 <ul style="list-style-type: none"> ア) 対象年齢 制限なし イ) 差額(月) 100 円以上 ウ) 発送時期 4 か月毎(年 3 回：5, 9, 1 月) エ) 投薬期間 7 日以上 <p>◆差額通知削減効果</p> <p>【目標】削減効果額：30,000 千円</p> | | | | |
| | 送付件数 | 削減効果額 (各年通知送付分) | | | | | | | | | | | | | |
| 30 年度 | 18,101 件 (5, 9, 1 月送付) | 29,022 千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 29 年度 | 24,402 件 (5, 9, 1 月送付) | 54,590 千円 | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(11)レセプト点検等の推進</p> <p>被保険者の資格や診療内容など、電子化されたレセプト情報を点検することにより医療費の適正化を図る。</p> | <p>○レセプト点検</p> <ul style="list-style-type: none"> 資格点検や縦覧点検等による効果的・効率的なレセプト点検の実施 点検員のスキルアップのための各種研修への参加 実施体制（点検員）：医療事務資格を有する嘱託職員 7 人 <p>◆レセプト点検による効果（※4 月～3 月実績）</p> <p>【目標】財政効果額：180,000 千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総点検数</th> <th>過誤調整件数</th> <th>財政効果額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30 年度</td> <td>1,915 千件</td> <td>13,140 件</td> <td>144,160 千円</td> </tr> <tr> <td>29 年度</td> <td>1,974 千件</td> <td>13,189 件</td> <td>174,268 千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 総点検数 | 過誤調整件数 | 財政効果額 | 30 年度 | 1,915 千件 | 13,140 件 | 144,160 千円 | 29 年度 | 1,974 千件 | 13,189 件 | 174,268 千円 | <p>・縦覧点検、横覧点検、医科と介護保険利用者や施設入所者の突合点検の実施等により、適正給付が図られており、総点検件数の減少に伴い、過誤調整件数、財政効果額とも減少した。</p> <p>⇒引き続き、効果的・効率的な点検を実施していく。</p> | <p>○レセプト点検</p> <ul style="list-style-type: none"> 資格点検や縦覧点検等による効果的・効率的なレセプト点検の実施 点検員のスキルアップのための各種研修への参加 実施体制（点検員）：医療事務資格を有する嘱託職員 7 人 <p>◆レセプト点検による効果</p> <p>【目標】財政効果額：150,000 千円</p> |
| | | 総点検数 | 過誤調整件数 | 財政効果額 | | | | | | | | | | | |
| 30 年度 | 1,915 千件 | 13,140 件 | 144,160 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 29 年度 | 1,974 千件 | 13,189 件 | 174,268 千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>②周知広報</p> <ul style="list-style-type: none"> 「希望シール」の配付（加入手続時、被保険者証更新時） 国保日より、ホームページ、オリオンスクエアの大型映像装置による周知 宇都宮市薬剤師会と連携し、市民公開講座での講話を実施 | <p>・ジェネリック医薬品差額通知の送付とともに、各種周知広報を行うことにより利用率が年々伸びており、ジェネリック医薬品の普及促進に一定の効果があった。</p> <p>⇒引き続き、普及啓発のための各種周知広報を実施していく。</p> | <p>②周知広報</p> <ul style="list-style-type: none"> 「希望シール」の配付（加入手続時、被保険者証更新時） 国保日より、ホームページ、オリオンスクエアの大型映像装置による周知 市薬剤師会との連携事業の実施 | | | | | | | | | | | | | |

3 保健事業の推進

| 施 策 | 平成 30 年度の主な取組と実績 | 平成 30 年度の主な取組の評価（・）と今後の方向性（⇒） | 令和元年度の主な取組 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------------------------|------------|-------------|-------------|------------|--|--|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|------|--------|--------------------|------|---|---|---|------|--------|--------------------|------|--------|--------|------|---|--|
| <p>(12)生活習慣病の発症予防◎</p> <p>メタボリックシンドロームの発症リスクが高い被保険者を早期に発見し、生活習慣の改善により心疾患や脳血管疾患等の発症・重症化を予防し、医療費の適正化と被保険者の健康の保持増進を図る。</p> | <p>○特定健康診査 生活習慣病を予防し被保険者の健康保持と将来にわたる医療費の適正化に資するため、特定健康診査の周知啓発や受診しやすい環境整備を行うほか未受診者への効果的な勧奨を行い、受診率の向上を図る。</p> <p>◆特定健康診査受診率 【目標】40%</p> <table border="1" data-bbox="528 430 1344 718"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">3月末現在</th> <th colspan="3">確定値</th> </tr> <tr> <th>対象者数 (人)</th> <th>受診者数 (人)</th> <th>受診率 (%)</th> <th>対象者数 (人)</th> <th>受診者数 (人)</th> <th>受診率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>76,839</td> <td>18,398 (20,063)</td> <td>23.9</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>79,894</td> <td>19,206 (20,828)</td> <td>24.0</td> <td>79,468</td> <td>23,329</td> <td>29.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※（ ）は、年度の途中に、国保の資格を喪失した者を含んでいる。</p> <p>①様々な媒体による周知啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報うつのみや（年2回／9月・2月） ・国保だより（年1回／7月） ・ポスター掲示（随時／医療機関等） ・周知啓発文言入り封筒の使用（随時） ・市有車へのマグネット広告掲載（18台） ・保健所東側入口及びJR宇都宮駅西口への受診啓発横断幕掲示 ・県広報紙「とちぎ県民だより」広告掲載（9月） ・受診勧奨グッズによる広報 ・オリオンスクエアの大型映像装置による周知 ・ミヤラジを活用した健診情報の発信 ・健康ポイントアプリを活用した健康情報発信 <p>②未受診者対策の強化</p> <p>○受診勧奨通知の送付（年間2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月：未受診者の特性（年齢・性別・受診状況など）に応じた受診勧奨通知の送付（50,979件） ⇒・40～59歳の今年度未受診者 <ul style="list-style-type: none"> ・新規国保加入者が多い60歳・65歳の今年度未受診者 ・60歳代の平成29年度・30年度連続未受診者 ・70～73歳の過去3か年のまだら受診者 ・1月：追加健診の日程やわかりやすい予約方法・会場案内の通知の送付（24,916件） ⇒・40～59歳の1回目送付後に未受診の者 <ul style="list-style-type: none"> ・60～64歳の平成29年度受診し、今年度未受診者 ・65～69歳の平成27・28年度受診し、平成29・30年度未受診者 <p>○集団健診予約センターによる電話（年間2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月（5日間）通知発送対象者のうち、40・50・60・65歳の者 ・1月（7日間）通知発送対象者のうち、40～44、60～69歳の者 <p>○健診を受診するとポイントを付与する健康ポイント事業の実施</p> | | 3月末現在 | | | 確定値 | | | 対象者数 (人) | 受診者数 (人) | 受診率 (%) | 対象者数 (人) | 受診者数 (人) | 受診率 (%) | 30年度 | 76,839 | 18,398 (20,063) | 23.9 | - | - | - | 29年度 | 79,894 | 19,206 (20,828) | 24.0 | 79,468 | 23,329 | 29.4 | <p>・様々な媒体による周知啓発や未受診者対策の強化、受診機会の拡充などの各種取組を実施しているが、特定健康診査の受診率は目標値に達していない状況である。</p> <p>⇒引き続き、受診率の向上を図るため、未受診者対策の効果を検証するとともに、各種取組を実施していく。</p> <p>・国保だよりなどの紙媒体や市有車へのマグネット広告の掲載、更にはマスメディアによる広報を国保連や県と連携し、県内一斉に実施したことなどにより、広く周知啓発を図ることができた。</p> <p>⇒引き続き、各種取組を実施していくとともに、あらゆる機会をとらえ効果的・効率的に周知啓発を図るため、新たな取組を実施していく。</p> <p>・未受診者対策としては、年間2回の通知と電話による勧奨を実施し、特に受診率の低い40～59歳の働く世代に対し重点的に勧奨を実施することができた。</p> <p>⇒勧奨回数（通知・電話）を年2回から3回に増やすとともに、健診初年度にあたる40歳の方や働く世代（40～59歳）、新規国保加入者に対し重点的に勧奨を実施していく。</p> | <p>○特定健康診査</p> <p>◆特定健康診査受診率 【目標】45%</p> <p>①様々な媒体による周知啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報うつのみや（年2回／7月・11月） ・国保だより（年1回／7月） ・ポスター掲示（随時／医療機関等） ・周知啓発文言入り封筒の使用（随時） ・市有車へのマグネット広告掲載（18台） ・保健所東側入口及びJR宇都宮駅西口への受診啓発横断幕掲示 ・県広報紙「とちぎ県民だより」広告掲載（9月） ・受診勧奨グッズによる広報 ・オリオンスクエアの大型映像装置による周知 ・健康ポイントアプリを活用した健康情報発信 ・新規国保加入者への健診案内チラシ配布【新規】 <p>②未受診者対策の強化</p> <p>○受診勧奨通知の送付（年間3回）【拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未受診者の特性（年齢・性別・受診状況など）に応じた受診勧奨通知の送付（8月） ・40歳到達者や前年度国保新規加入者を対象とした受診勧奨通知の送付（11月） ・追加健診の日程やわかりやすい予約方法・会場案内の通知の送付（1月） <p>○集団健診予約センターによる電話受診勧奨：年間3回（8月、11月、1月）【拡大】</p> <p>○健診を受診するとポイントを付与する健康ポイント事業の実施</p> |
| | 3月末現在 | | | 確定値 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 対象者数 (人) | 受診者数 (人) | 受診率 (%) | 対象者数 (人) | 受診者数 (人) | 受診率 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30年度 | 76,839 | 18,398 (20,063) | 23.9 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29年度 | 79,894 | 19,206 (20,828) | 24.0 | 79,468 | 23,329 | 29.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 施 策 | 平成 30 年度の主な取組と実績 | 平成 30 年度の主な取組の評価（・）と今後の方向性（⇒） | 令和元年度の主な取組 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|-------|--------|---------|---------|--------|--|---------|-------|-------|--------|---------|---------|--------|-----|-------|-----|----|-----|---|---|---|-----|-------|-----|----|-----|-------|-----|------|---|---|
| <p>(12)生活習慣病の発症予防◎</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>* 特定保健指導終了率 特定保健指導（動機付け支援は初回・最終評価の全 2 回、積極的支援は初回・中間・最終評価の全 3 回）を実施した者のうち、それぞれ最終評価まで実施した者の割合</p> </div> | <p>③受診機会の拡充（環境整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区巡回健診等の実施 ・早朝健診の実施 ・出前健診の実施 ・全国健康保険協会栃木支部との共催（タイアップ）健診の実施 ・国保健診の実施（JA うつのみや南部支所を会場とした健診） ・集団健診予約センター（電話）、集団健診予約システム（WEB）による予約 | <p>・地区巡回健診について、市民ニーズの高い集団健診会場の日程を拡大し、受診しやすい環境の整備を図ることができた。 ⇒更なる受診環境の整備を図るため、市民ニーズの高い地区の会場の日程を拡大する。</p> <p>・市民ニーズに即した健診メニューの実施や関連機関と連携した健診の実施など、受診機会の拡充に取り組んだ。 ⇒引き続き、受診率向上に向け、各種健診や受診機会の拡充のための取組を実施していく。</p> | <p>③受診機会の拡充（環境整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区巡回健診等の実施→市民ニーズの高い地区（<u>姿川・健康の森周辺地区等</u>）の集団健診会場の日程拡大【拡大】 ・早朝健診の実施 ・出前健診の実施 ・全国健康保険協会栃木支部との共催（タイアップ）健診の実施 ・国保健診の実施（JA うつのみや南部支所を会場とした健診） ・集団健診予約センター（電話）、集団健診予約システム（WEB）による予約 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>○特定保健指導 特定健診の結果、生活習慣を改善するための特定保健指導が必要な対象者に対し、利用しやすいよう環境整備を行い、特定保健指導終了率（*）の向上を図る。</p> <p>◆特定保健指導終了率 【目標】20%</p> <table border="1" data-bbox="528 873 1347 1062"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">3 月末現在</th> <th colspan="3">確定値</th> </tr> <tr> <th>対象者数（人）</th> <th>初回（人）</th> <th>終了（人）</th> <th>終了率（%）</th> <th>対象者数（人）</th> <th>終了者数（人）</th> <th>終了率（%）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>1,664</td> <td>247</td> <td>94</td> <td>5.6</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,911</td> <td>224</td> <td>43</td> <td>2.3</td> <td>2,371</td> <td>444</td> <td>18.7</td> </tr> </tbody> </table> | | 3 月末現在 | | | | 確定値 | | | 対象者数（人） | 初回（人） | 終了（人） | 終了率（%） | 対象者数（人） | 終了者数（人） | 終了率（%） | H30 | 1,664 | 247 | 94 | 5.6 | - | - | - | H29 | 1,911 | 224 | 43 | 2.3 | 2,371 | 444 | 18.7 | <p>・特定保健指導の利用勧奨の強化を図ることにより、平成 28 年度以降実施率は年々向上している。 ⇒引き続き、終了率の向上を図るため、各種取組を実施していく。</p> | <p>○特定保健指導 ◆特定保健指導終了率 【目標】30%</p> |
| | | | 3 月末現在 | | | | 確定値 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 対象者数（人） | 初回（人） | 終了（人） | 終了率（%） | 対象者数（人） | 終了者数（人） | 終了率（%） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| H30 | 1,664 | 247 | 94 | 5.6 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| H29 | 1,911 | 224 | 43 | 2.3 | 2,371 | 444 | 18.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>①環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診サポート事業 健診結果相談会での特定保健指導の実施（76 回）【拡大】 ⇒市内 4 か所（保健所・市保健センター・平石地区市民センター・姿川地区市民センター） ・個別医療機関等における特定保健指導の実施 ・特定保健指導実施者研修会の開催（年 1 回） ・特定保健指導実施機関の委託意向調査・実態調査の実施 | <p>・特定保健指導の利用に結びつくように、身近な場所での健診結果相談会の開催により、特定保健指導実施率の向上につながることができた。 ⇒適切な特定保健指導が受けられる環境づくりをより一層推進するため、健診結果相談会の会場数を増やすなど、より利用しやすい環境整備を実施する。</p> | <p>①環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診サポート事業 健診結果相談会での特定保健指導の実施（76 回） ⇒市内 4→5 か所（保健所・市保健センター・平石・姿川・国本地区市民センター） 【拡大】 ・個別医療機関等における特定保健指導の実施 ・特定健診当日の初回面接分割実施のモデル実施【新規】 ・特定保健指導実施者研修会の開催（年 1 回） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>②特定保健指導利用勧奨（健診サポート事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通知による勧奨 特定保健指導対象者に対し、直近の健診結果相談会の日程等を盛込んだ利用勧奨通知を送付。 通知による勧奨実績 1,912 人 ・電話による勧奨 通知発送から 1 週間後に、特定保健指導未利用者に対し電話勧奨を実施。 電話による勧奨実績 1,465 人 ⇒専門オペレーターによる電話勧奨のモデル実施（10～12 月） 健診結果相談会予約者の割合 22.7% | <p>・通知や電話による利用勧奨により、特定保健指導の実施率向上につながっている。 ⇒引き続き、特定保健指導の利用促進に向けた勧奨を推進していくとともに、効果の高い専門オペレーターによる電話勧奨を本格実施する。</p> | <p>②特定保健指導利用勧奨（健診サポート事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月、特定保健指導未利用者に対し、健診結果相談会の直近の日程を掲載した通知を発送し、その後電話にて利用勧奨を実施。 ⇒専門オペレーターによる利用勧奨（通年） 【新規】 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 施 策 | 平成 30 年度の主な取組と実績 | 平成 30 年度の主な取組の評価（・）と今後の方向性（⇒） | 令和元年度の主な取組 | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------------------------|------------|------|-------|-------|---------|----------|---------|-------|---------|----------|---------|---|--|
| <p>(12)生活習慣病の発症予防◎</p> | <p>○人間ドック・脳ドックの推進 疾病の早期発見・早期治療により被保険者の健康の保持増進を図るため、人間ドック・脳ドックの費用の一部を助成することにより、受診促進を図る。</p> <p>◆受診者数（※平成 31 年 3 月末現在） 【目標】 3,600 人</p> <table border="1" data-bbox="596 436 1279 625"> <thead> <tr> <th></th> <th>人間ドック</th> <th>脳ドック</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30 年度</td> <td>2,886 人</td> <td>181 人</td> <td>3,067 人</td> </tr> <tr> <td>29 年度</td> <td>2,944 人</td> <td>253 人</td> <td>3,197 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○各種受診促進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査との同時受診を実施 ・広報紙（年 6 回）、国保だより（年 1 回）、ホームページ掲載等 ・オリオンスクエアの大型映像装置による周知 <p>※助成額 10,000 円（特定健康診査との同時受診は 16,339 円）</p> | | 人間ドック | 脳ドック | 計 | 30 年度 | 2,886 人 | 181 人 | 3,067 人 | 29 年度 | 2,944 人 | 253 人 | 3,197 人 | <p>・広報紙や国保だより等により、特定健康診査との同時受診を含めた周知・受診勧奨を行った結果、被保険者数の減少や脳ドック受診者が毎年受診しないという傾向も影響し、受診者数は減少したが、受診率は横ばい（4.0%）となった。</p> <p>⇒引き続き、広報紙や国保だより等を活用し受診を促進していく。</p> | <p>○人間ドック・脳ドックの推進</p> <p>◆受診者数 【目標】 3,300 人</p> <p>○各種受診促進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査との同時受診を実施 ・広報紙（年 6 回）、国保だより（年 1 回）、ホームページ掲載等 ・オリオンスクエアの大型映像装置による周知 <p>※助成額 10,000 円（特定健康診査との同時受診は 16,339 円）</p> |
| | 人間ドック | 脳ドック | 計 | | | | | | | | | | | | |
| 30 年度 | 2,886 人 | 181 人 | 3,067 人 | | | | | | | | | | | | |
| 29 年度 | 2,944 人 | 253 人 | 3,197 人 | | | | | | | | | | | | |
| <p>(13)生活習慣病の重症化予防◎</p> <p>健診データやレセプトデータを効果的に活用し、被保険者の健康の保持や疾病の早期発見・早期治療につなげることで、医療費の適正化を推進する。</p> | <p>①多受診・重複受診者（*）への保健指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多受診・重複受診者」に対する文書、電話、訪問による保健指導の実施 ・適正受診のためのリーフレットの医療費通知への同封 <div data-bbox="566 1129 1329 1360" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>*多受診 一月に同一疾病で同一診療科目の通院日数が合計 15 日以上となる通院を 3 か月以上継続</p> <p>*重複受診 同一疾病で同一診療科目の複数の医療機関への通院を 3 か月以上継続</p> </div> <p>◆指導実績（※平成 31 年 3 月末現在）</p> <p>【目標】 指導件数：延べ 200 回</p> <table border="1" data-bbox="587 1518 1285 1707"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th>指導件数</th> <th>改善確認者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30 年度</td> <td>315 人</td> <td>延べ 242 回</td> <td>77 人</td> </tr> <tr> <td>29 年度</td> <td>311 人</td> <td>延べ 260 回</td> <td>78 人</td> </tr> </tbody> </table> | | 対象者 | 指導件数 | 改善確認者 | 30 年度 | 315 人 | 延べ 242 回 | 77 人 | 29 年度 | 311 人 | 延べ 260 回 | 78 人 | <p>・多受診者、重複受診者への保健指導については、文書、電話、訪問による保健指導のほかに、医療費通知に適正受診に関するリーフレットを同封することで、適正受診のための周知・啓発を実施したことにより、改善への効果が見られた。</p> <p>⇒引き続き、適正受診に向けた保健指導を実施していく。</p> | <p>①多受診・重複受診者への保健指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多受診・重複受診者」に対する文書、電話、訪問による保健指導の実施 ・適正受診のためのリーフレットの医療費通知への同封 <p>◆指導実績</p> <p>【目標】 指導件数：延べ 200 回</p> |
| | 対象者 | 指導件数 | 改善確認者 | | | | | | | | | | | | |
| 30 年度 | 315 人 | 延べ 242 回 | 77 人 | | | | | | | | | | | | |
| 29 年度 | 311 人 | 延べ 260 回 | 78 人 | | | | | | | | | | | | |

| 施 策 | 平成 30 年度の主な取組と実績 | 平成 30 年度の主な取組の評価（・）と今後の方向性（⇒） | 令和元年度の主な取組 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--------|-----|-------|-------|----------|------|-------|-------|----------|------|--|-----|----------|------|-------|------|------|-----|---|---|
| <p>(13)生活習慣病の重症化予防◎</p> | <p>②糖尿病重症化予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査の血糖検査の結果、数値が糖尿病領域（*）にあり、医療機関の受診を必要とするにも関わらず、未受診となっている者に対し、文書、電話、訪問による受診勧奨を実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>* 糖尿病領域 空腹時血糖 126m g /dl 以上 HbA1c6.5%以上</p> </div> <p>◆指導実績（※平成 31 年 3 月末現在） 【目標】受診勧奨件数：延べ 200 回</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">対象者</th> <th style="width: 15%;">受診勧奨件数</th> <th style="width: 15%;">受診者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30 年度</td> <td>139 人</td> <td>延べ 255 回</td> <td>62 人</td> </tr> <tr> <td>29 年度</td> <td>130 人</td> <td>延べ 211 回</td> <td>57 人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受診勧奨の対象者のうち、本人に生活習慣改善の意思があり、医師の指示が得られた者に対し、食事指導（栄養指導）を含む保健指導を開始【新規】 <p>◆指導実績（※平成 31 年 3 月末現在） 【目標】保健指導勧奨件数：延べ 100 回</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">対象者</th> <th style="width: 15%;">保健指導勧奨件数</th> <th style="width: 15%;">保健指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30 年度</td> <td>44 人</td> <td>74 回</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table> | | 対象者 | 受診勧奨件数 | 受診者 | 30 年度 | 139 人 | 延べ 255 回 | 62 人 | 29 年度 | 130 人 | 延べ 211 回 | 57 人 | | 対象者 | 保健指導勧奨件数 | 保健指導 | 30 年度 | 44 人 | 74 回 | 1 人 | <p>・糖尿病重症化予防事業については、文書や電話、訪問による保健指導により、特定健康診査の血糖検査の数値が糖尿病領域にある未治療者の約 45%を治療につなげることができた。 ⇒医療機関への早期受診が必要な者に対し、確実に治療につなげることができるよう、継続的な受診勧奨を実施していく。</p> <p>・受診勧奨対象者のうち、腎機能低下者等重症化リスクの高い者に対し、文書や電話、訪問による保健指導を実施し状況確認を行った。さらに、本人の意思確認や医師からの指示書が得られたものには、食事指導（栄養指導）を含む保健指導を開始することができた。 ⇒特に腎機能低下者等重症化リスクの高い者には、優先的に訪問指導を実施し、一人でも多くの対象者に対し、食事指導を含む保健指導に繋がるよう取組を強化していく。</p> | <p>②糖尿病重症化予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書、電話、訪問による受診勧奨 <p>◆指導実績 【目標】受診勧奨：延べ 200 回</p> <p>・重症化リスクの高い者への訪問指導の強化による食事指導を含む保健指導の実施</p> <p>◆指導実績 【目標】保健指導勧奨：延べ 100 回</p> |
| | 対象者 | 受診勧奨件数 | 受診者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30 年度 | 139 人 | 延べ 255 回 | 62 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29 年度 | 130 人 | 延べ 211 回 | 57 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 対象者 | 保健指導勧奨件数 | 保健指導 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30 年度 | 44 人 | 74 回 | 1 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(14)事業所における健康づくりとの連携</p> <p>健康づくりのための保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持増進を図る。</p> | <p>○宇都宮市地域・職域連携推進協議会（*）による事業</p> <p>地域保健と職域保健の連携により、被保険者の健康づくりのための健康情報の共有や保健事業の実施に要する社会資源を相互活用し、下記の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 働く人の健康づくり講演会の開催 事業所等を通じた健康情報の提供 事業所等に専門職等を派遣した健康講座（食生活・運動・<u>歯科</u>・<u>メンタルヘルス</u>）の実施【拡大】 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>* 宇都宮市地域・職域連携推進協議会【平成 25 年 8 月設置】</p> <p>地域保健と職域保健の連携を図るため、商工会議所や市医師会・協会けんぽ等で構成し、保健事業の実施に要する社会資源を相互に有効活用することで、地域社会全体での健康づくりを推進することを目的とする。</p> </div> | <p>・働く人の健康づくり講演会等を実施することにより、事業主や健康管理担当者に従業員の健康づくりについての効果的な啓発を行うことができた。 ⇒引き続き、職域における健康づくりの意識を高め、被保険者の健康管理につなげるため、啓発事業を実施していく。</p> | <p>○宇都宮市地域・職域連携推進協議会による事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 働く人の健康づくり講演会の開催 事業所等を通じた健康情報の提供 事業所等に専門職等を派遣した健康講座（食生活・運動・<u>歯科</u>・<u>メンタルヘルス</u>）の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 指 標 | | 実 績 | | | | | | | | |
|--|------------------|-----------------|----------|----------|----------|------------------------------------|----------|----------|----------|----------|
| 《計画の目標値》 | | 目 標 | 実 績 | | | | | | | |
| ○1人当たり医療費の増加率（対前年比） | 30年度 | 2.25% | 3.09% | | | 国保経営改革プランでの目標 元年度 5.37%（対29年度比） | | | | |
| | 29年度 | 2.25% | 2.89% | | | | | | | |
| ○医療費総額の増加率（対25年度比） | 30年度 | 13.18% | △3.63% | | | 診療報酬改定状況 | | | | |
| | 25年度 | 基準年 | 基準年 | | | | | | | |
| | | | 24年度 | 26年度 | 28年度 | 30年度 | 元年度 | | | |
| | | | 全体 | +0.004% | +0.10% | △0.84% | △1.19% | △0.07% | | |
| | | | 本体 | +1.38% | +0.73% | +0.49% | +0.55% | +0.41% | | |
| | | | 薬価 | △1.38% | △0.63% | △1.33% | △1.74% | △0.48% | | |
| 【参 考 1】被保険者の年度推移 … ① | | | | | | | | | | |
| | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
| 被保険者全体 | | | 139,288人 | 138,360人 | 136,493人 | 134,427人 | 131,313人 | 126,121人 | 119,701人 | 114,182人 |
| 内 | 一般（65歳未満） | | 90,232人 | 86,964人 | 83,154人 | 80,026人 | 76,998人 | 73,654人 | 69,386人 | 65,672人 |
| | 前期高齢者（65歳～74歳） | | 41,111人 | 42,956人 | 45,121人 | 47,434人 | 48,982人 | 48,988人 | 48,521人 | 47,850人 |
| 訳 | 退職被保険者（主に60～64歳） | | 7,945人 | 8,440人 | 8,218人 | 6,967人 | 5,333人 | 3,479人 | 1,794人 | 660人 |
| 【参 考 2】1人当たり医療費の年度推移（国保事業年報・国保事業月報から） … ② | | | | | | | | | | |
| | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
| 1人当たり医療費の増加率（対前年比） | | | 2.44% | 3.57% | 4.58% | 1.60% | 4.64% | 2.16% | 2.89% | 3.09% |
| 一人当たり医療費 | | | 279,059円 | 289,010円 | 302,239円 | 307,069円 | 321,312円 | 328,276円 | 337,738円 | 348,178円 |
| 内 | 一般（65歳未満） | | 192,522円 | 195,752円 | 203,426円 | 204,454円 | 212,089円 | 214,816円 | 226,781円 | 233,796円 |
| | 前期高齢者（65歳～74歳） | | 448,917円 | 462,636円 | 472,817円 | 473,366円 | 485,005円 | 493,986円 | 495,188円 | 504,879円 |
| 訳 | 退職被保険者（主に60～64歳） | | 382,939円 | 366,238円 | 365,512円 | 353,527円 | 394,802円 | 396,393円 | 370,648円 | 368,603円 |
| 【参 考 3】医療費総額の年度推移（国保事業年報・国保事業月報から） … ③ | | | | | | | | | | |
| | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
| 医療費総額の増加率（対25年度比） | | | - | - | 基準年 | 0.06% | 2.27% | 0.36% | △2.00% | △3.63% |
| 医療費総額 | | | 389億円 | 400億円 | 413億円 | 413億円 | 422億円 | 414億円 | 404億円 | 398億円 |
| 内 | 一般（65歳未満） | | 174億円 | 170億円 | 169億円 | 164億円 | 163億円 | 158億円 | 157億円 | 154億円 |
| | 前期高齢者（65歳～74歳） | | 185億円 | 199億円 | 213億円 | 225億円 | 238億円 | 242億円 | 240億円 | 242億円 |
| 訳 | 退職被保険者（主に60～64歳） | | 30億円 | 31億円 | 30億円 | 25億円 | 21億円 | 14億円 | 7億円 | 2億円 |
| <p>① 平成24年度以降、被保険者全体は減少傾向にあり、近年では特にその傾向が顕著である。また、これまで増加傾向であった前期高齢者も平成29年度に減少に転じた。</p> <p>② 1人当たり医療費は、増加率に多少の増減があるものの、平成23年度から引き続き増加傾向が続いている。</p> <p>③ 1人当たりの医療費は年々増加しているものの、被保険者全体の大幅な減少によって、平成28年度から医療費総額が減少している。</p> | | | | | | | | | | |
| <p>一人当たり医療費の年度推移 (対前年伸び率の推移)</p> | | <p>医療費総額の推移</p> | | | | | | | | |

報告第4号

令和元年度国民健康保険税の課税状況について

1 税率と課税限度額

| | 医療保険分 | | 後期高齢者支援金分 | | 介護保険分 (40歳以上65歳未満) | |
|-------|----------|----------|-----------|-----|-----------------------|-----|
| | 30年度 | 元年度 | 30年度 | 元年度 | 30年度 | 元年度 |
| 所得割 | 6.36% | | 2.55% | | 2.07% | |
| 均等割 | 25,900円 | | 9,800円 | | 10,500円 | |
| 平等割 | 19,000円 | | 7,200円 | | 6,400円 | |
| 課税限度額 | 540,000円 | 580,000円 | 190,000円 | | 160,000円 | |

○令和元年度から課税限度額を改定。税率は26年度に改定した後変更なし。

2 当初課税の状況（全体分）

| | | 30年度 | 元年度 | 増減 |
|----------------|------|--------------|--------------|------------|
| 世帯数 | | 73,724世帯 | 71,724世帯 | △2,000世帯 |
| 被保険者数 | | 118,249人 | 112,872人 | △5,377人 |
| 応能 | 所得割① | 6,360,268千円 | 6,024,052千円 | △336,216千円 |
| 応益 | 均等割② | 4,482,749千円 | 4,265,925千円 | △216,824千円 |
| | 平等割③ | 2,006,957千円 | 1,939,706千円 | △67,251千円 |
| 小計A (①+②+③) | | 12,849,974千円 | 12,229,683千円 | △620,291千円 |
| 軽減額B | | 1,593,630千円 | 1,556,848千円 | △36,782千円 |
| 課税額(A-B) | | 11,256,344千円 | 10,672,835千円 | △583,509千円 |
| 1世帯当り課税額 | | 152,682円 | 148,804円 | △3,878円 |
| 1人当り課税額 | | 95,192円 | 94,557円 | △635円 |

○世帯数、被保険者数ともに減少の傾向にある。(前年比：世帯数△2.7%，被保険者数△4.5%)

○所得割・均等割・平等割のいずれも減少となり、1世帯当たり・1人当たり課税額も減少した。

3 軽減額の内訳

| | 30年度 | | 元年度 | |
|--------------------------------|----------|-------------|----------------------|----------------------------|
| | 世帯 | 金額 | 世帯 | 金額 |
| 7割軽減 (33万円以下) | 18,515世帯 | 990,260千円 | 18,122世帯 (-393世帯) | 965,084千円 (-25,176千円) |
| 5割軽減 (33万円+28万円×被保 者数以下) | 9,856世帯 | 451,583千円 | 9,820世帯 (-36世帯) | 443,979千円 (-7,604千円) |
| 2割軽減 (33万円+51万円×被保 者数以下) | 8,020世帯 | 151,787千円 | 7,897世帯 (-123世帯) | 147,786千円 (-4,001千円) |
| 合計 | 36,391世帯 | 1,593,630千円 | 35,839世帯 (-552世帯) | 1,556,848千円 (-36,782千円) |

○軽減割合の下の()は、前年の合計所得金額

○全世帯数の減少とともに軽減世帯数の合計は微減しているが、軽減世帯の占める割合(50.0%)は前年度(49.4%)より約0.6ポイント増加した。

令和元年度国民健康保険運営協議会の開催予定

| 回数 | 日程 | 議事予定 | 会場 |
|-----|-------------|---|-----|
| 第1回 | ・ 8月 1日(木) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長及び職務代理者選出 ・ 市長からの諮問について(税率の見直し等) 【報告事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度決算状況(見込み) ・ 令和元年度当初予算の概要 ・ 平成30年度国保アクションプランの取組状況と令和元年度国保アクションプランの主な取組 ・ 令和元年度国民健康保険税の賦課状況 【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度運営協議会の開催予定 | 14A |
| 第2回 | ・ 9月26日(木) | 【報告事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本市国民健康保険の現状と課題について 【協議事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 課税限度額の見直しについて | 14A |
| 第3回 | ・ 12月19日(木) | 【協議事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険の税率の見直しについて(仮納付金による税率(案)について) | 調整中 |
| 第4回 | ・ 1月16日(木) | 【協議事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険の税率の見直しについて(確定納付金による税率(案)について) | 調整中 |
| 第5回 | ・ 2月 6日(木) | 【協議事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 答申書(案)について | 調整中 |

※ 開催時間はすべて午後5時00分～午後6時30分ごろまでを予定

※ 第3回以降の日程については、納付金の算定に係る国・県の動向等により変更することがあります。正式な日程については開催通知によりご確認くださいようお願いいたします。